

南小国町人口ビジョン

平成 27 年 10 月
熊本県 南小国町

目次

I. 人口の現状分析

1. 人口動向分析

(1) 総人口の推移・年齢階級別（3区分）人口の推移と将来推計	1
(2) 出生・死亡・転入・転出の推移	2
(3) 自然増減と社会増減の影響	3
(4) 年齢階級別の人口移動の状況	4
(5) 地域間の人口移動の状況	5
(6) 性別・年齢階級別の人口移動	6

2. 将来人口推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所と日本創生会議の将来推計人口	7
(2) 人口減少段階の分析	8
(3) 将来人口シミュレーション	9
(4) 年齢3区分人口比率の長期推計	10
(5) 将来人口ピラミッド	11
(6) 転入・転出者数	12
(7) 転入・転出者数（ネット）	13
(8) 転入先と転出先	14
(9) 出生数と合計特殊出生率	15
(10) 男女別産業人口	16
(11) 年齢階級別産業人口	16

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 産業の特徴	17
(2) GDP(生産・所得面)に与える影響	17
(3) 支出面への影響	19

II. 人口の将来展望

住民アンケート調査概要	21
-------------	----

1. 将来展望に必要な調査分析

(1) 結婚・出産・子育て	23
(2) 移住・定住	27
(3) 学校卒業後の進路	37

2. 目指すべき将来の方向

(1) 子ども女性比	38
(2) 純移動率	41

3. 人口の将来展望

- (1) 人口変動要素の将来の方向に基づく人口推計 4 2
- (2) 人口変動要素が現状のまま推移した場合との比較 4 4
- (3) 人口減少にブレーキをかける 4 4

Ⅲ. 課題の整理

- 1. 交通弱者 4 5
- 2. 車 1 時間以内の別居家族を含めた人口ピラミッド 4 6
- 3. 問題点の掘り下げ 4 7
- 4. SWOT 分析 4 8
- 5. 基本目標を立てて解決すべき課題 4 8

<資料編>

- 子育てに関する要望・ご意見 4 9

I. 人口の現状分析

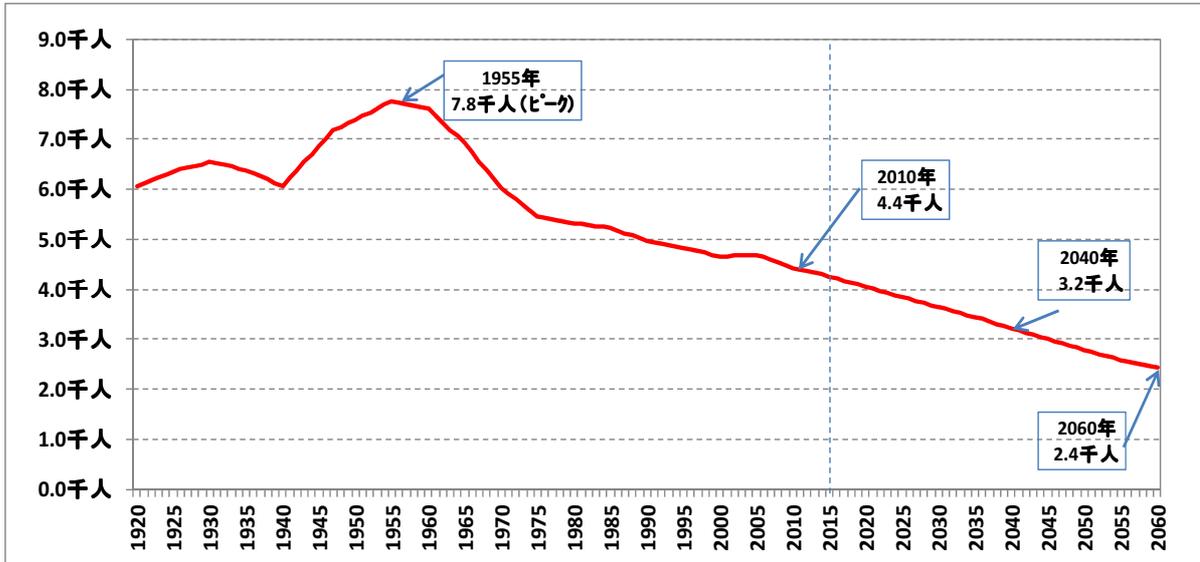
1. 人口動向分析

(1) 総人口及び年齢3区分の推移と将来推計

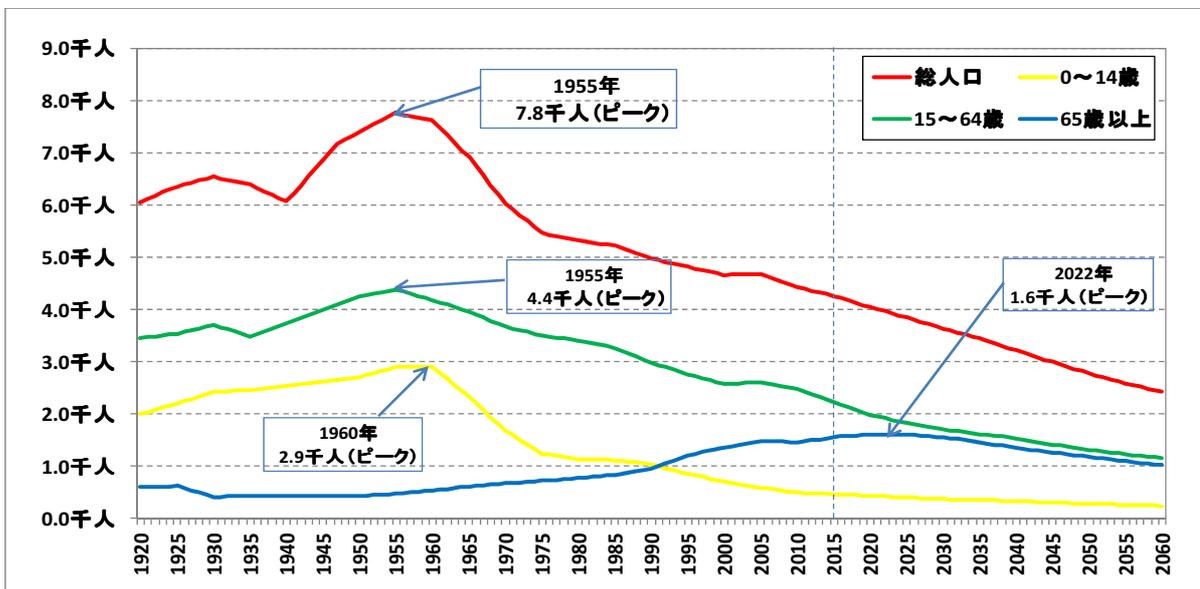
南小国町の総人口は、1955年の7,761人をピークに減少を続けており、1990年に5,000人を割り込んだ。2010年では4,429人となり、ピーク時の6割弱となっている。2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の推計値によると、2060年には2,422人まで減少する見込みである。

年齢3区分で見ると、年少人口(0～14歳)は戦後から1960年にかけて増加を続け、1960年時点では2,900人で比率は38.1%であった。その後減少傾向をたどり2010年時点では496人(11.2%)となり、2060年には243人(10.0%)まで減少すると推計されている。生産年齢人口(15～64歳)は1955年に4,386人(56.5%)であったが、2010年時点では2,472人(55.8%)となり、2060年は1,157人(47.8%)に減少する。その一方で、老年人口(65歳以上)は高齢化の進展に伴い2010年時点では1,461人(33.0%)となり、2060年は1,022人(42.2%)と比率は増加する。

図表1 総人口の推移と将来推計



図表2 年齢階級別(3区分)人口の推移と将来推計

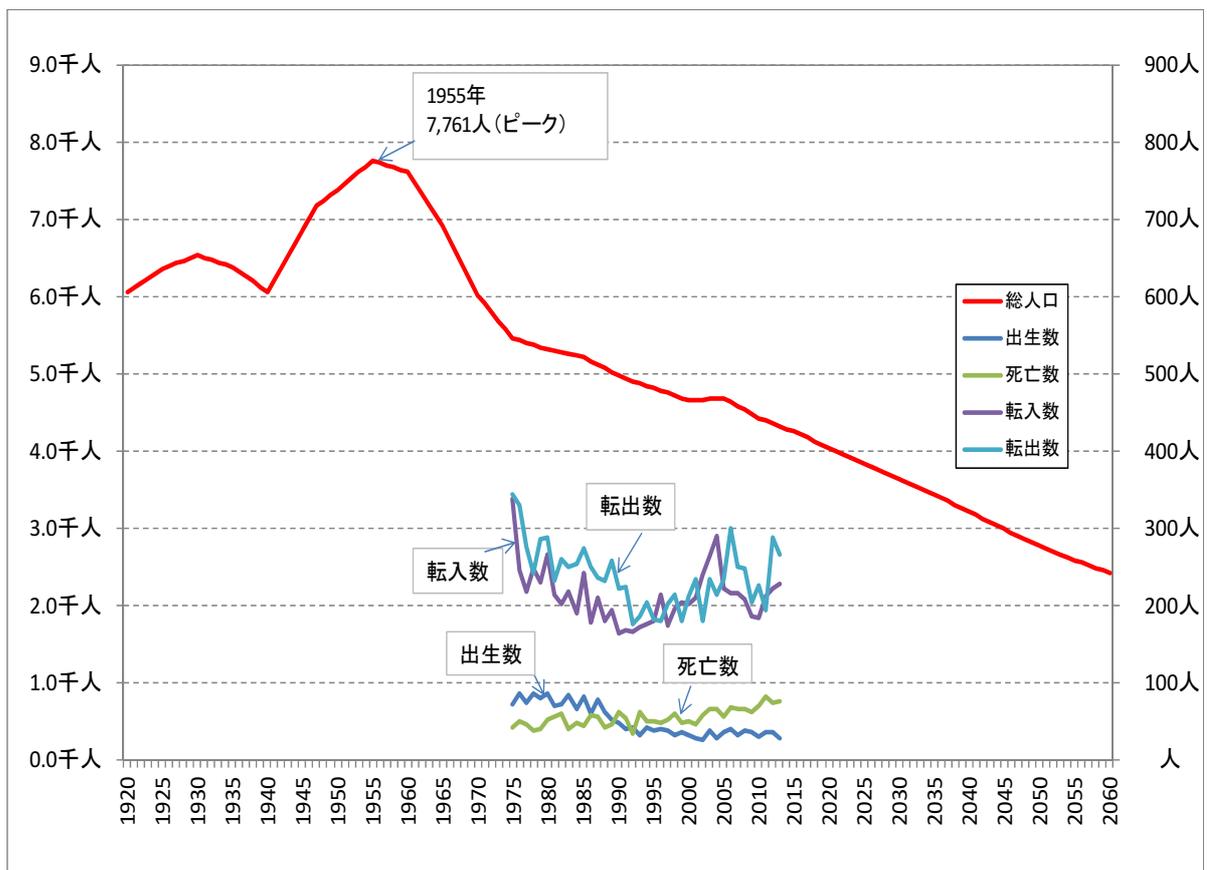


(2) 出生・死亡・転入・転出の推移

南小国町の出生数は、データのある1975年以降をみると1976年の87人をピークに減少してきたが年間30～40人の水準を維持している状況。一方、死亡数は1978年の38人を底として増加傾向にあり、1993年以降は死亡者数が出生数を上回り、自然減の状態が続いている。

転入・転出ともに1975年から1992年までは減少し、転出超過幅も拡大していたが、その後交互に転入・転出超過を繰り返し、直近では転出超過傾向となっている。

図表3 出生・死亡・転入・転出の推移



(3) 自然増減と社会増減の影響

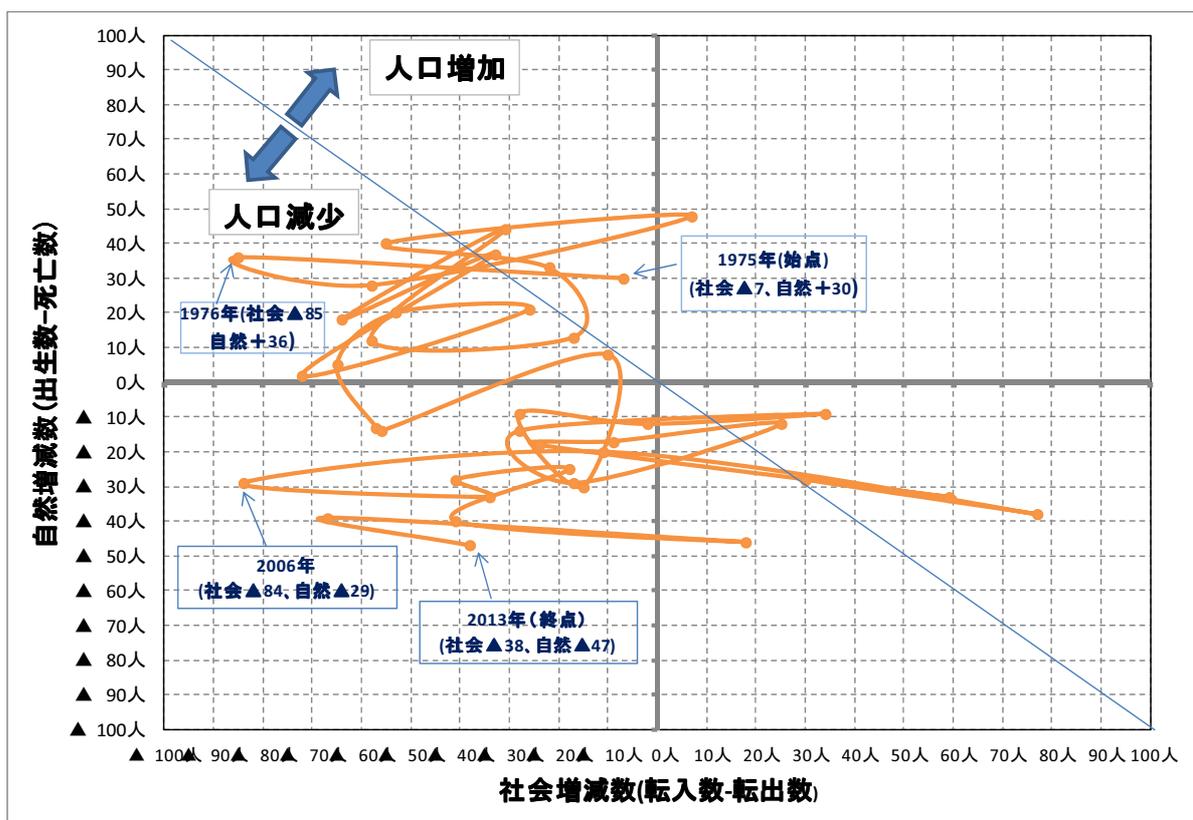
1975年以降の南小国町の人口増減をみると、1989年までは出生数が死亡数を上回っていたが、それ以後は1992年を除いて、死亡数が出生数を上回り、自然減の状態が続いている。

社会増減については、1996年、1999年、2002年、2003年、2004年、2011年を除き転出数が転入数を上回って推移している。

1975年～1985年においては、自然増が社会減を補う年もあったが、1986年以降は、1996年、1999年、2002年、2003年、2004年を除き自然減と社会減が重なるダブル減局面が目立つようになってきた。

出生率については全国平均よりも高水準で推移するも、死亡数の増加傾向は止まらず、自然減は続く。

図表4 自然増減と社会増減の影響



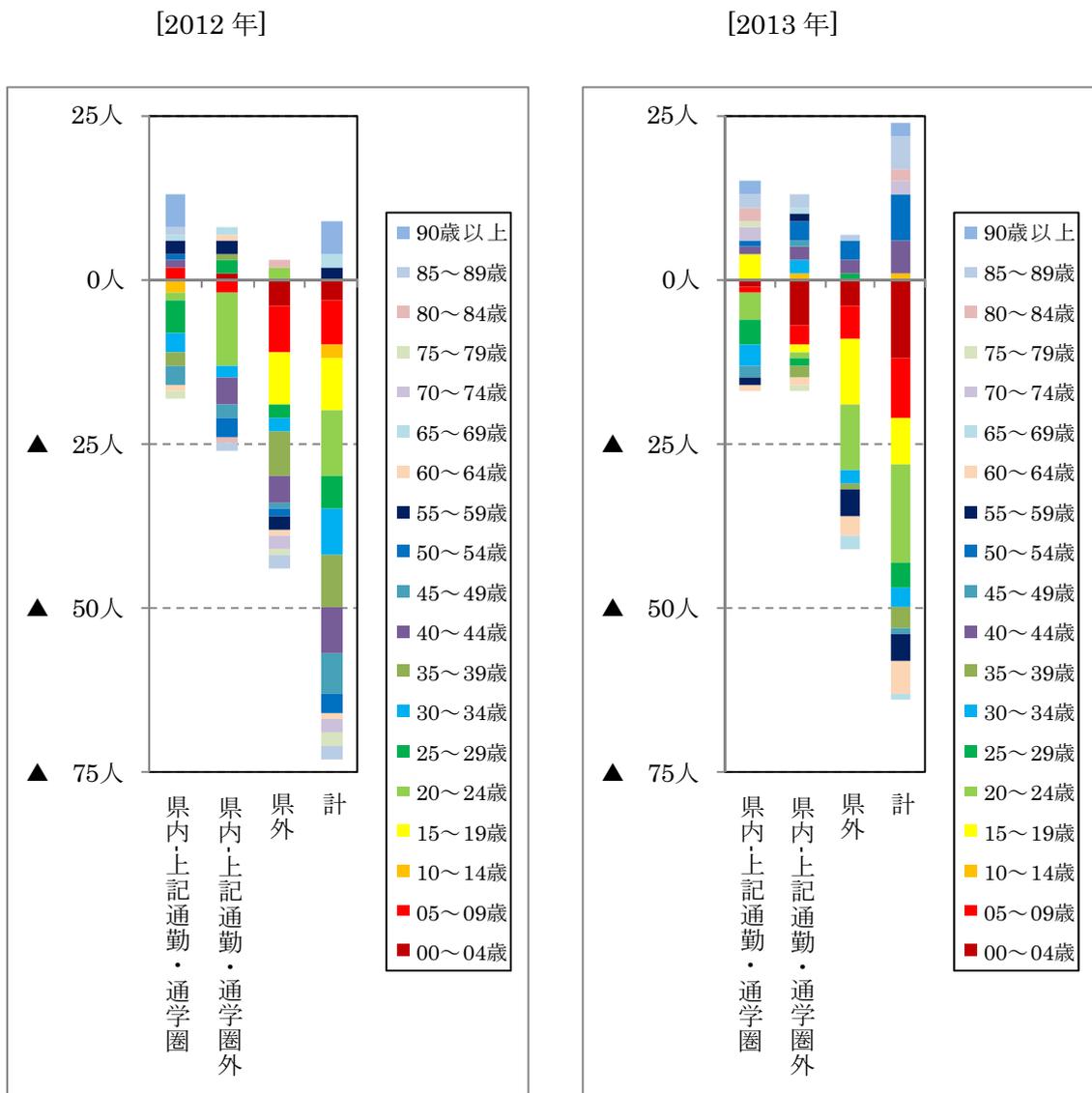
(4) 年齢階級別の人口移動の状況

南小国町では、近年転出者が転入者を上回る社会減傾向が続いており、年齢階級別では、15～19歳(2012年△8人、2013年△7人)、20～24歳(△10人、△15人)、35～39歳(△8人、△3人)で転出超過が目立つ他、2013年では0～4歳(△12人)、5～9歳(△9人)の転出超過が目立った。

15～19歳、20～24歳の転出超過については、高校や大学への進学に伴う転出、卒業に伴う町外への就職等が影響していると考えられる。

2012、2013年とも、県内に比べ県外への転出超過が特徴的であると言える。

図表5 年齢階級別の人口移動の状況

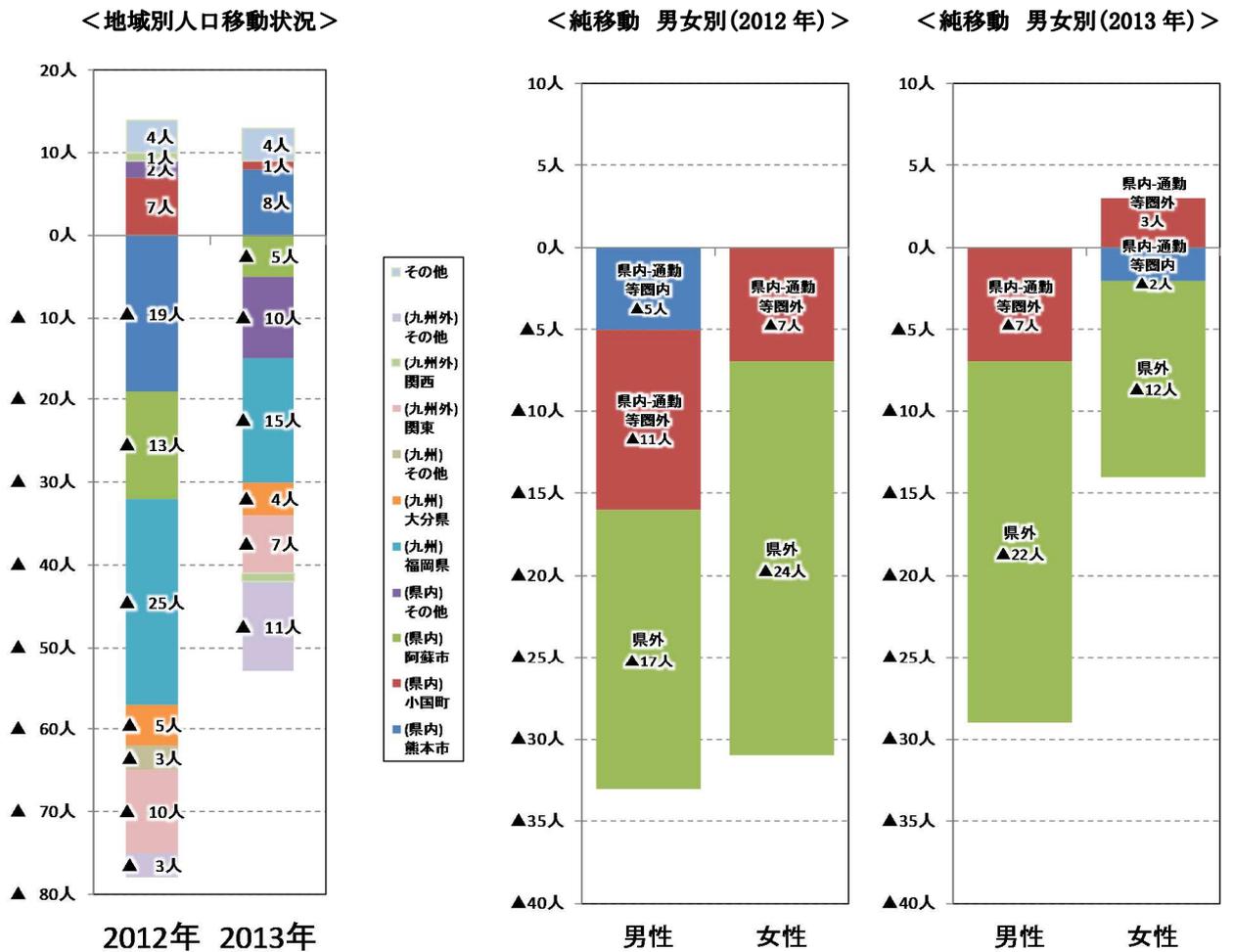


(5) 地域間の人口移動の状況

南小国町の地域ブロック別の人口移動をみると、県内への移動では熊本市(2012年:△19人、2013年:+8人)、阿蘇市(2012年:△13人、2013年:△5人)と転出が目立つ。

県外への移動では、福岡県(2012年:△25人、2013年:△15人)が最も多く、関東地方(2012年:△10人、2013年:△7人)と続く。

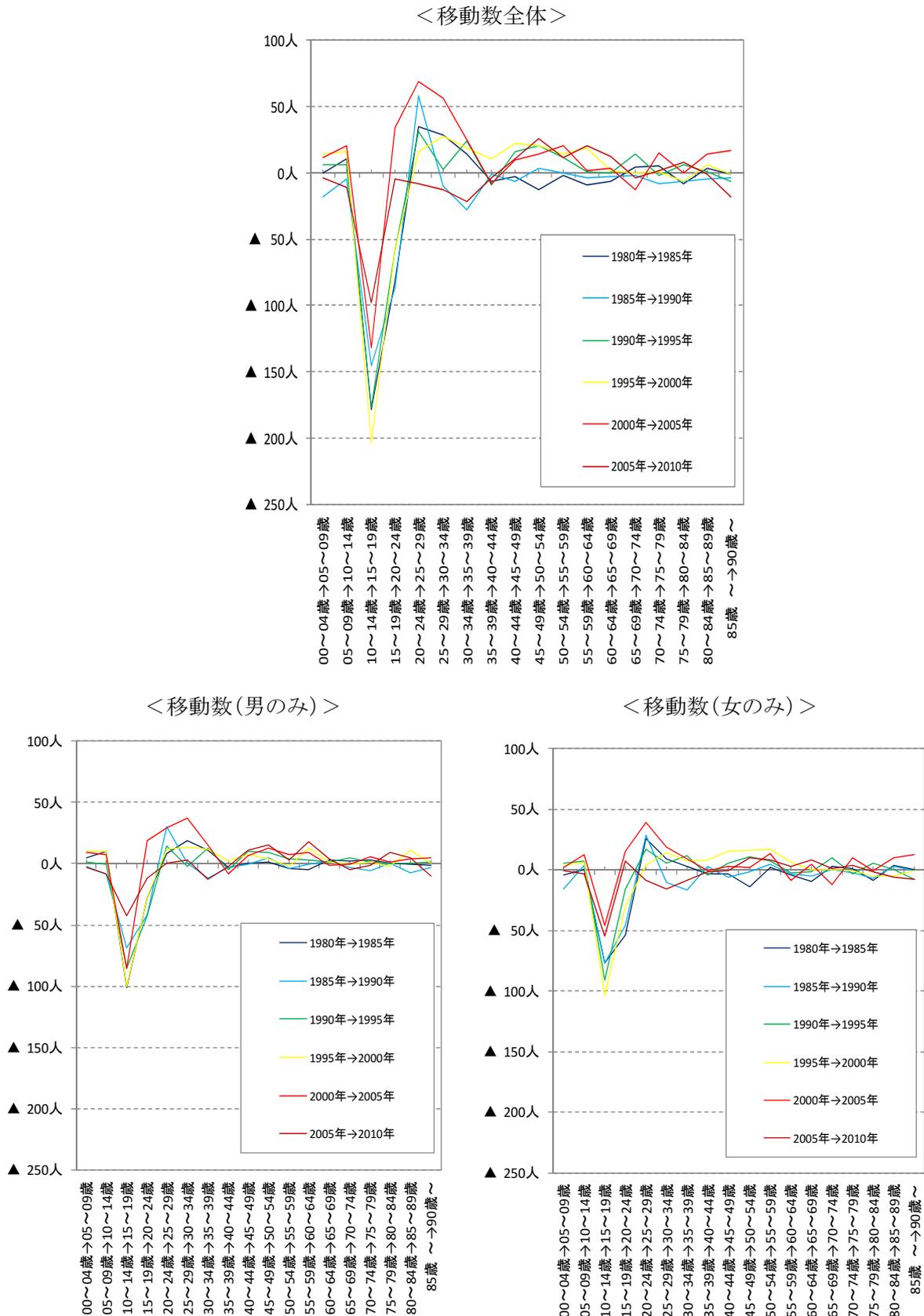
図表6 地域間の人口移動の状況



(6) 性別・年齢階級別の人口移動

1985年以降、10～19歳の進学や就職に伴う人口流出が見受けられる。2000年～2005年では、15～29歳の世代の転入が男女とも目立つ。

図表7 性別・年齢階級別の人口移動(最近の状況)



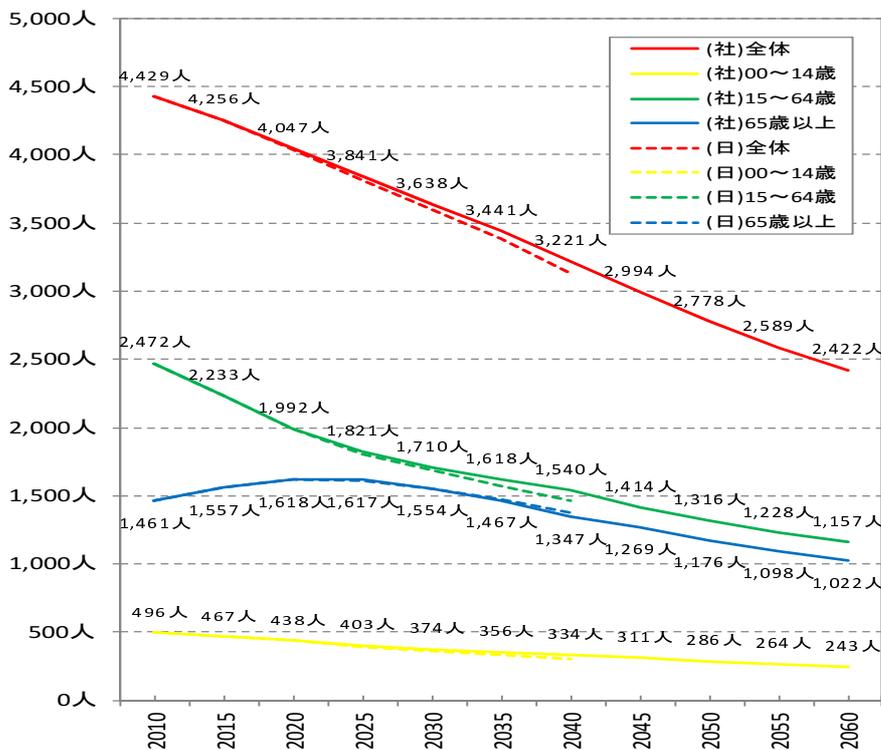
2. 将来人口推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所と日本創生会議の将来推計人口

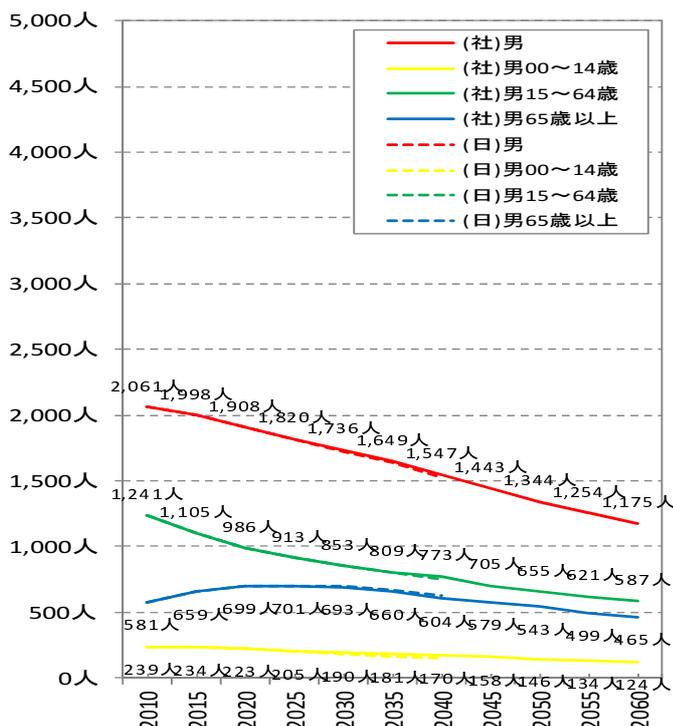
2020年にかけて、生産年齢人口の減少と老年人口の増加が予想される。その後3区分人口は概ね同一ペースで漸減し、3区分間の比率に大きな変化はない。しかし女性については、2025年には生産年齢人口と65歳以上人口が同程度になる推計となっている。

図表8 国立社会保障・人口問題研究所と日本創生会議の将来推計人口

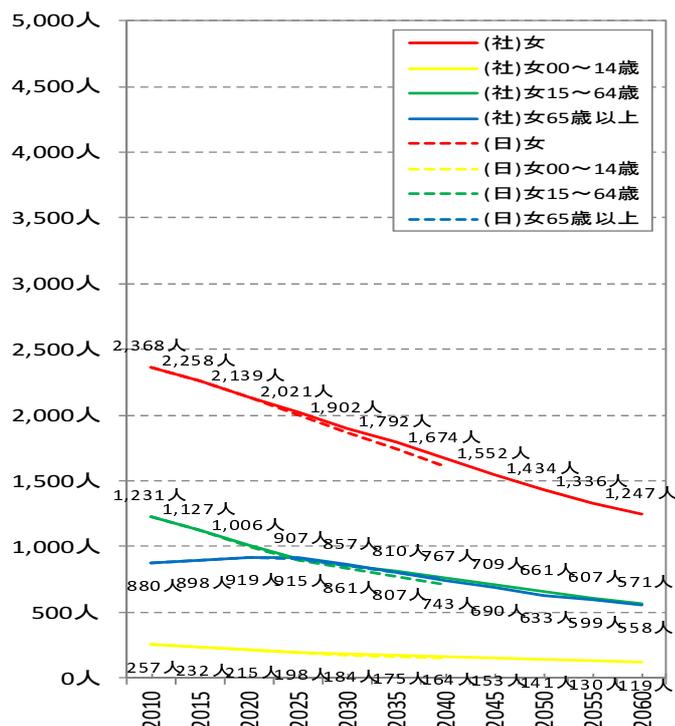
人口推計(全体)



人口推計(男性のみ)



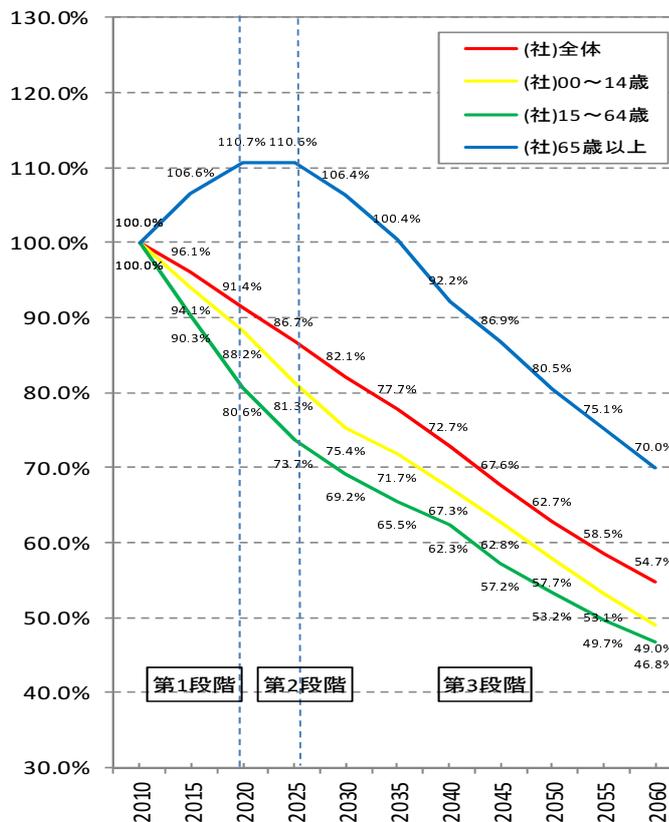
人口推計(女性のみ)



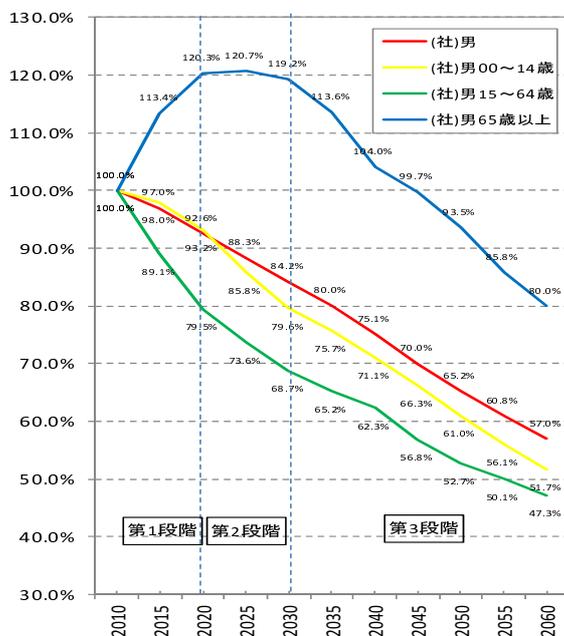
(2) 人口減少段階の分析

図表 9 人口減少段階の分析

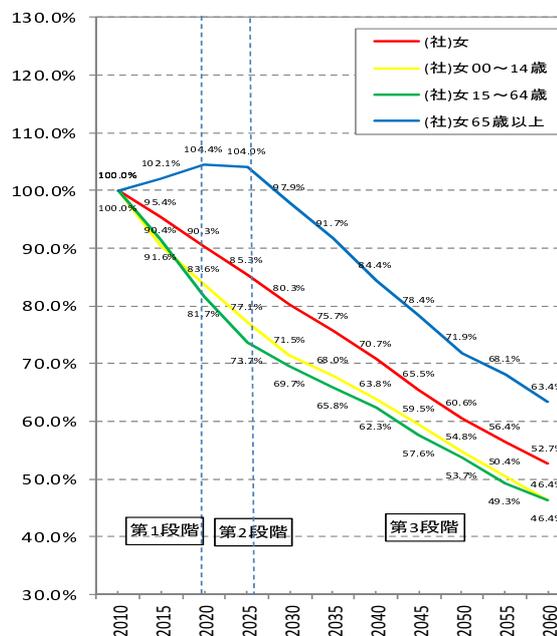
人口推計(全体)



人口推計(男性のみ)



人口推計(女性のみ)



[第1段階]…老年人口増加、年少・生産年齢人口減少

[第2段階]…老年人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少

[第3段階]…老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

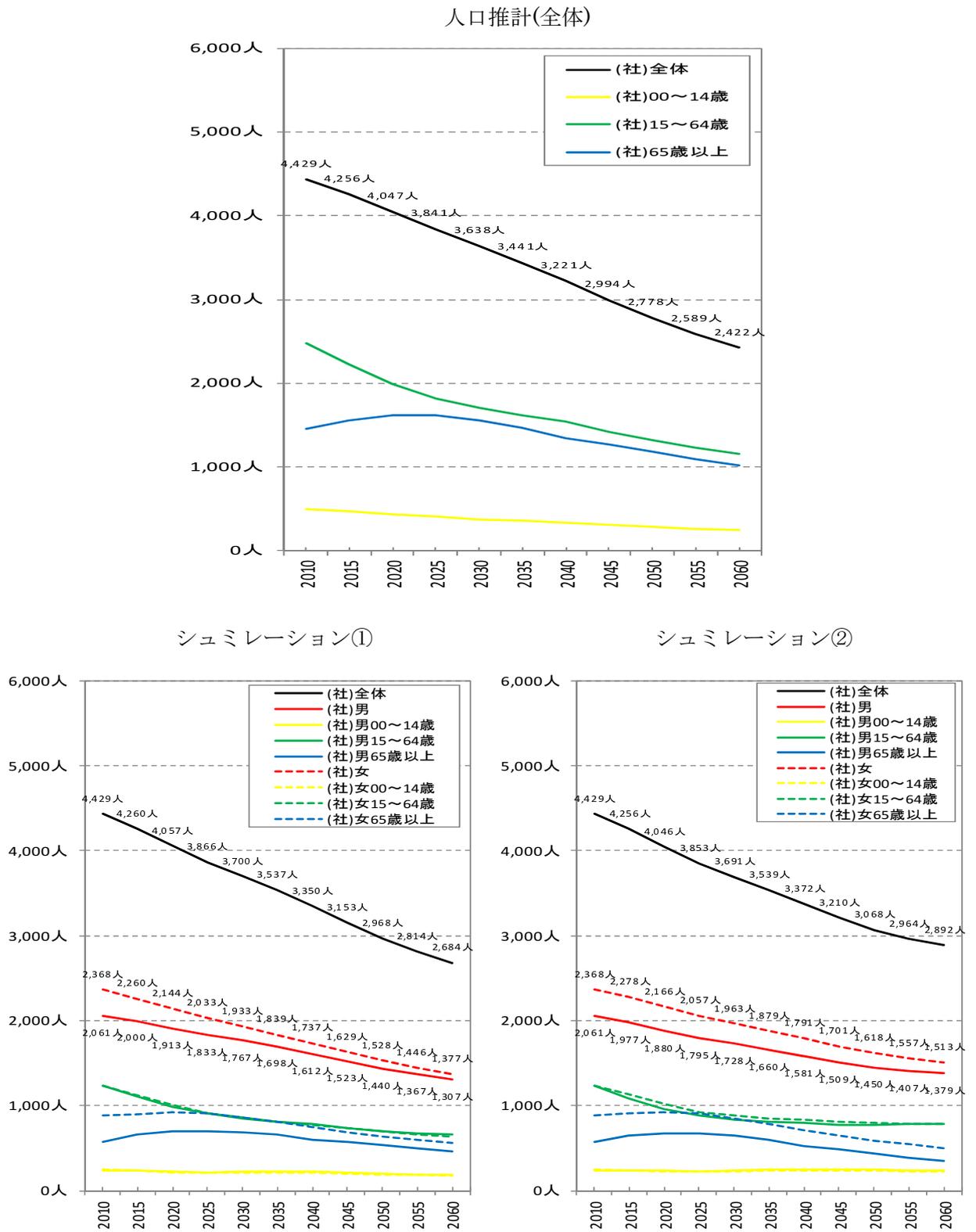
(3) 将来人口シミュレーション

社人研の市町村別の将来人口推計に基づき、2つの仮定によりシミュレーションを実施。

シミュレーション①: 社人研推計を基礎に、合計特殊出生率が2.1まで上昇した場合

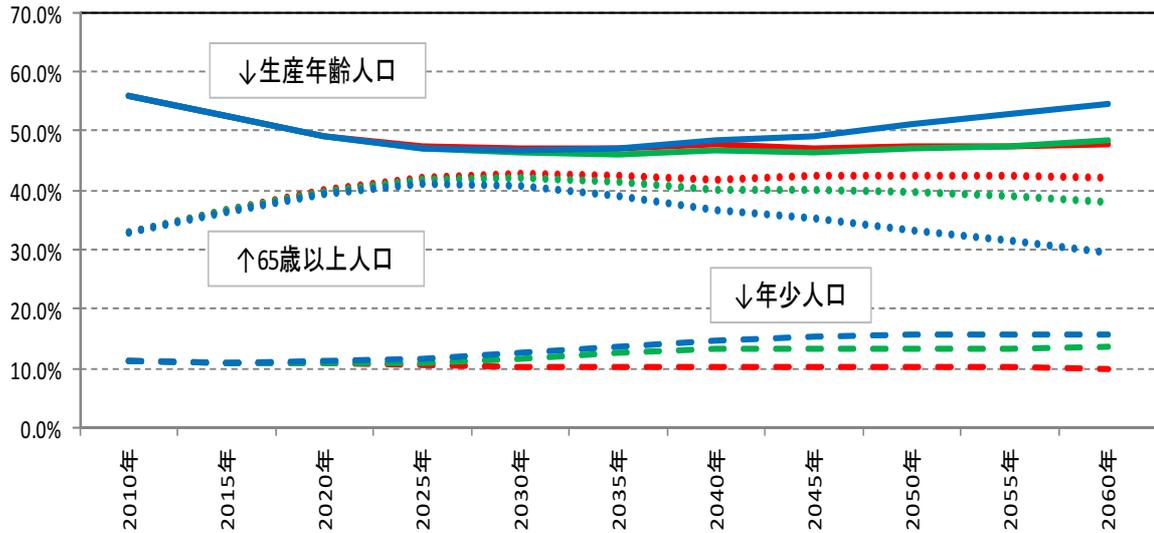
シミュレーション②: シミュレーション①を基礎に、社会増減もゼロとした場合

図表 10 将来人口シミュレーション



(4) 年齢3区分人口比率の長期推計

図表 11 年齢3区分人口比率の長期推計



	社人研推計	破線	年少人口比率
	シミュレーション①	実線	生産年齢人口比率
	シミュレーション②	点線	65歳以上人口比率

社人研推計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	4,429人	4,256人	4,047人	3,841人	3,638人	3,441人	3,221人	2,994人	2,778人	2,589人	2,422人
年少人口比率	11.2%	11.0%	10.8%	10.5%	10.3%	10.3%	10.4%	10.4%	10.3%	10.2%	10.0%
生産年齢人口比率	55.8%	52.5%	49.2%	47.4%	47.0%	47.0%	47.8%	47.2%	47.4%	47.4%	47.8%
65歳以上人口比率	33.0%	36.6%	40.0%	42.1%	42.7%	42.6%	41.8%	42.4%	42.3%	42.4%	42.2%
75歳以上人口比率	19.9%	21.4%	21.3%	24.3%	27.4%	29.2%	29.0%	27.9%	26.6%	27.5%	27.9%
シミュレーション①	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	4,429人	4,260人	4,057人	3,866人	3,700人	3,537人	3,350人	3,153人	2,968人	2,814人	2,684人
年少人口比率	11.2%	11.0%	11.0%	11.1%	11.7%	12.5%	13.2%	13.3%	13.3%	13.5%	13.5%
生産年齢人口比率	55.8%	52.4%	49.1%	47.1%	46.3%	46.0%	46.6%	46.5%	47.0%	47.5%	48.4%
65歳以上人口比率	33.0%	36.5%	39.9%	41.8%	42.0%	41.5%	40.2%	40.3%	39.6%	39.0%	38.1%
75歳以上人口比率	19.9%	21.4%	21.2%	24.1%	26.9%	28.4%	27.9%	26.5%	24.9%	25.3%	25.2%
シミュレーション②	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	4,429人	4,256人	4,046人	3,853人	3,691人	3,539人	3,372人	3,210人	3,068人	2,964人	2,892人
年少人口比率	11.2%	11.1%	11.4%	11.7%	12.6%	13.8%	14.8%	15.4%	15.6%	15.8%	15.8%
生産年齢人口比率	55.8%	52.4%	49.0%	47.0%	46.7%	47.0%	48.4%	49.2%	51.3%	52.8%	54.7%
65歳以上人口比率	33.0%	36.5%	39.6%	41.3%	40.7%	39.1%	36.8%	35.5%	33.2%	31.5%	29.5%
75歳以上人口比率	19.9%	21.4%	21.3%	24.0%	26.6%	27.8%	26.5%	24.0%	21.4%	21.0%	19.7%

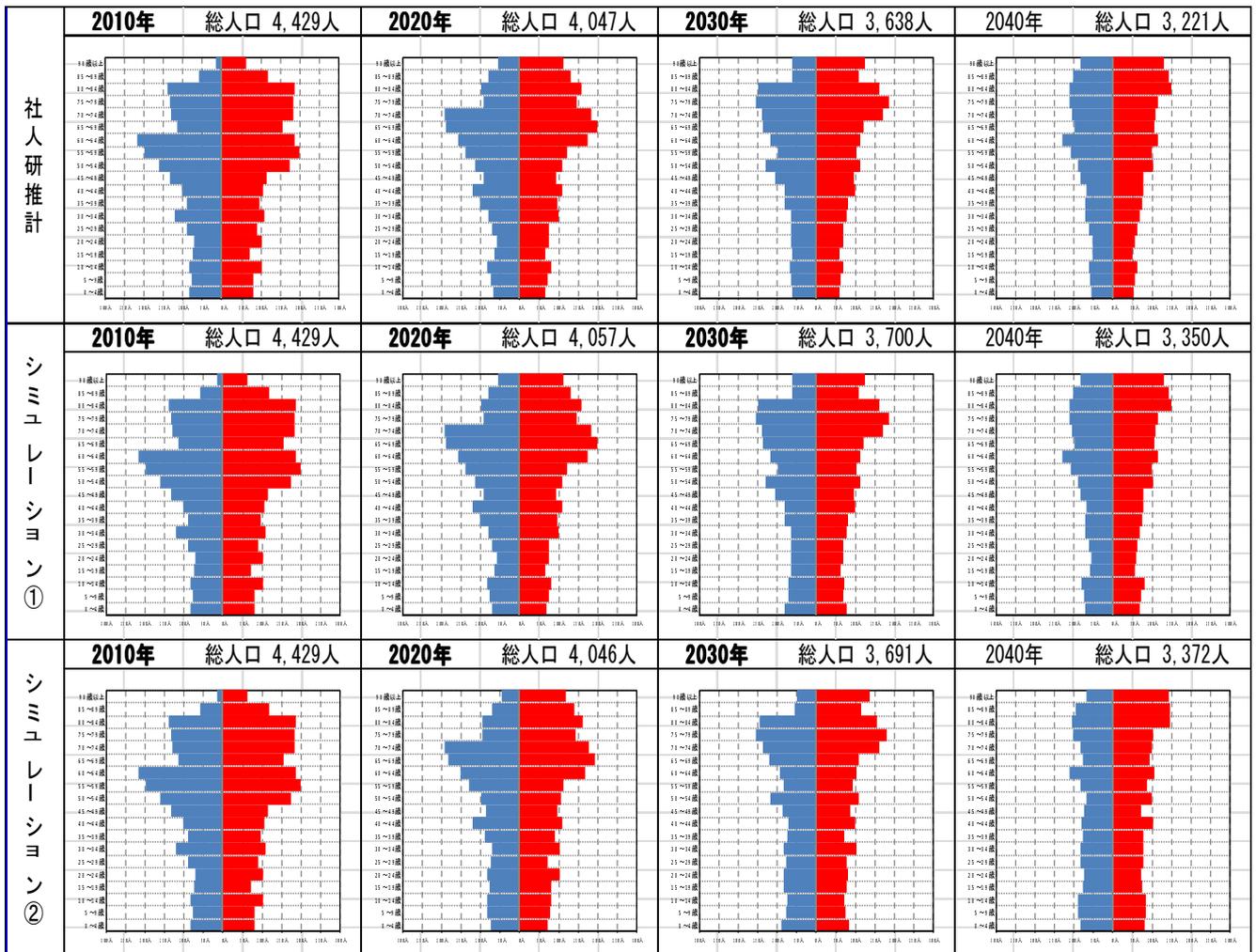
(5) 将来人口ピラミッド

5歳階級別(男女別)の人口構成を視覚した将来人口ピラミッドを社人研推計、シミュレーション①、シミュレーション②の3パターンで作成したのが、図表 12 である。

2010 年では若い世代(特に 20~24 歳)の人口が少なく、逆に年齢の高い世代(特に 55~59 歳、60~64 歳)の人口の多さが目立っている。

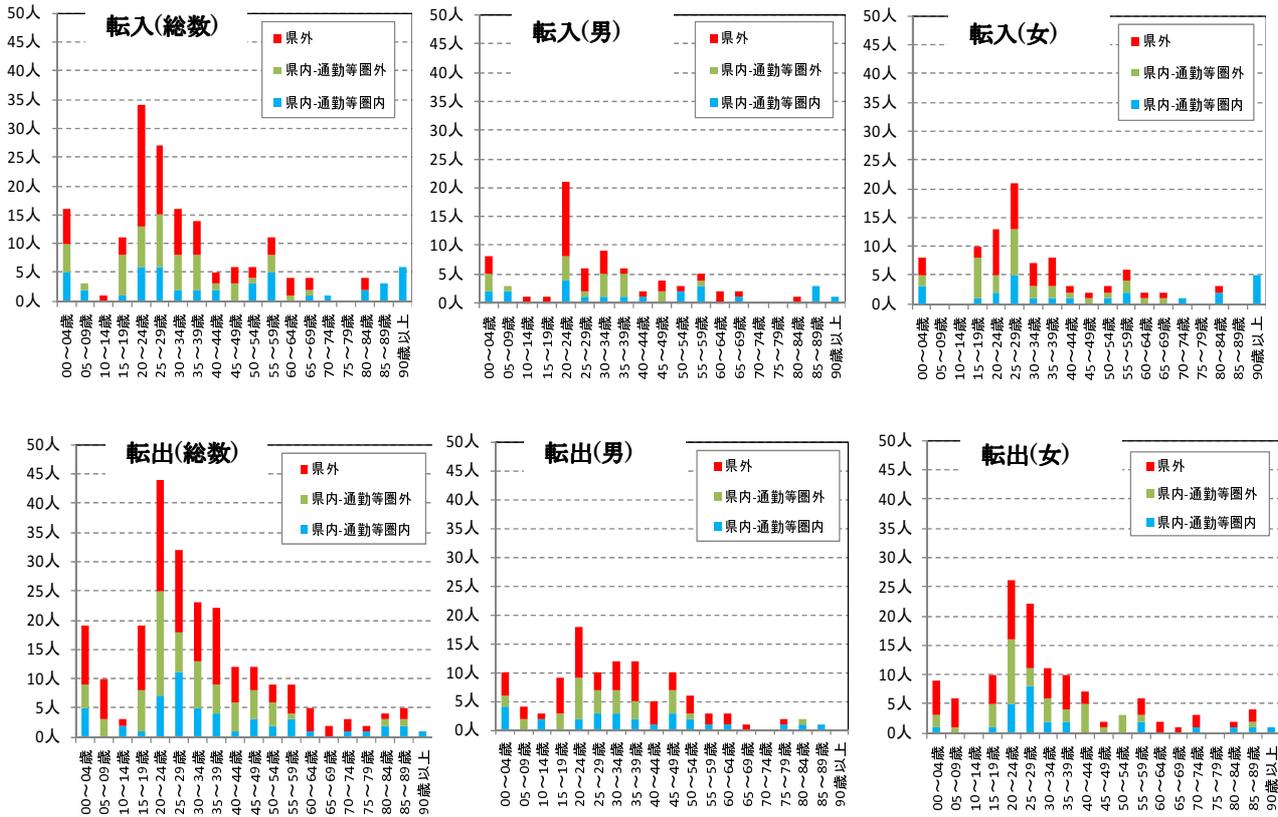
現状逆三角形の形状をしているが、高齢化・人口減少化が進むにつれて人口ピラミッド自体が細い形状に変わっていく様子が出ている。

図表 12 将来人口ピラミッド

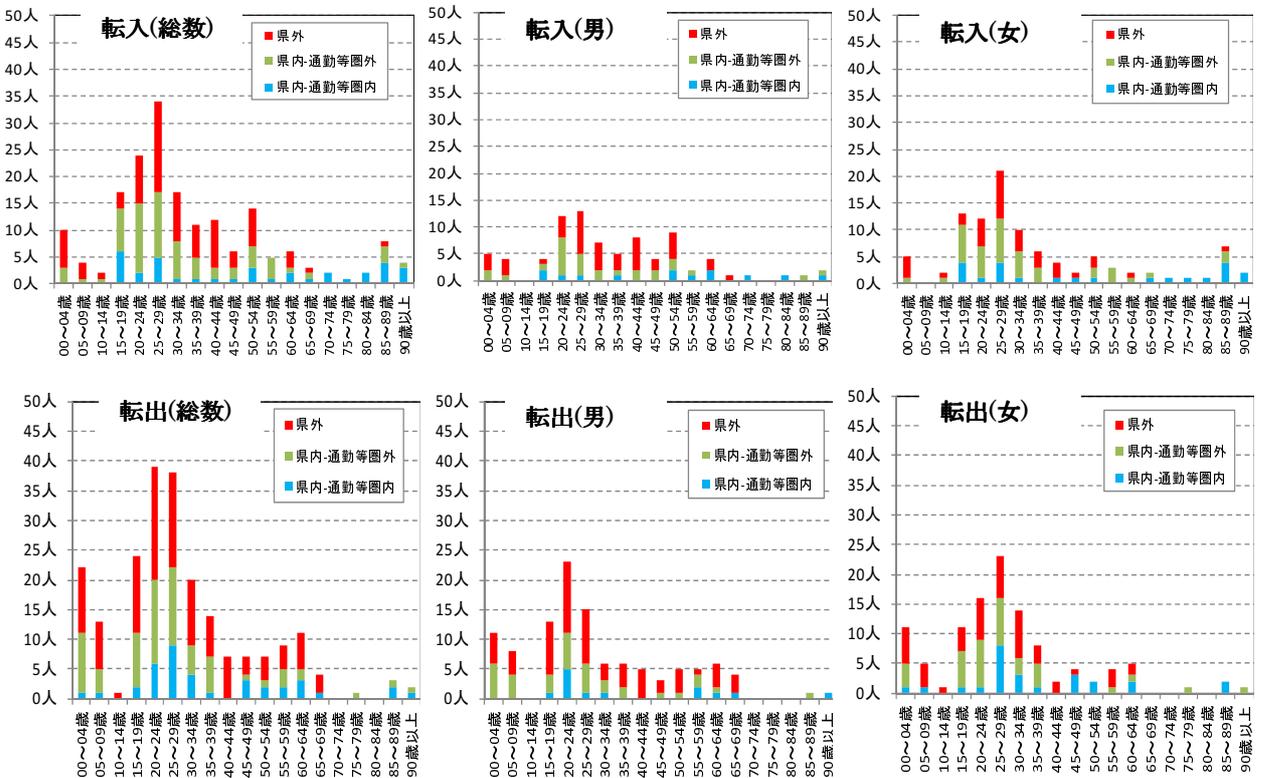


(6) 転入・転出者数

図表 13-① <2012 年> 年齢階級別転入・転出者数(通勤圏等)



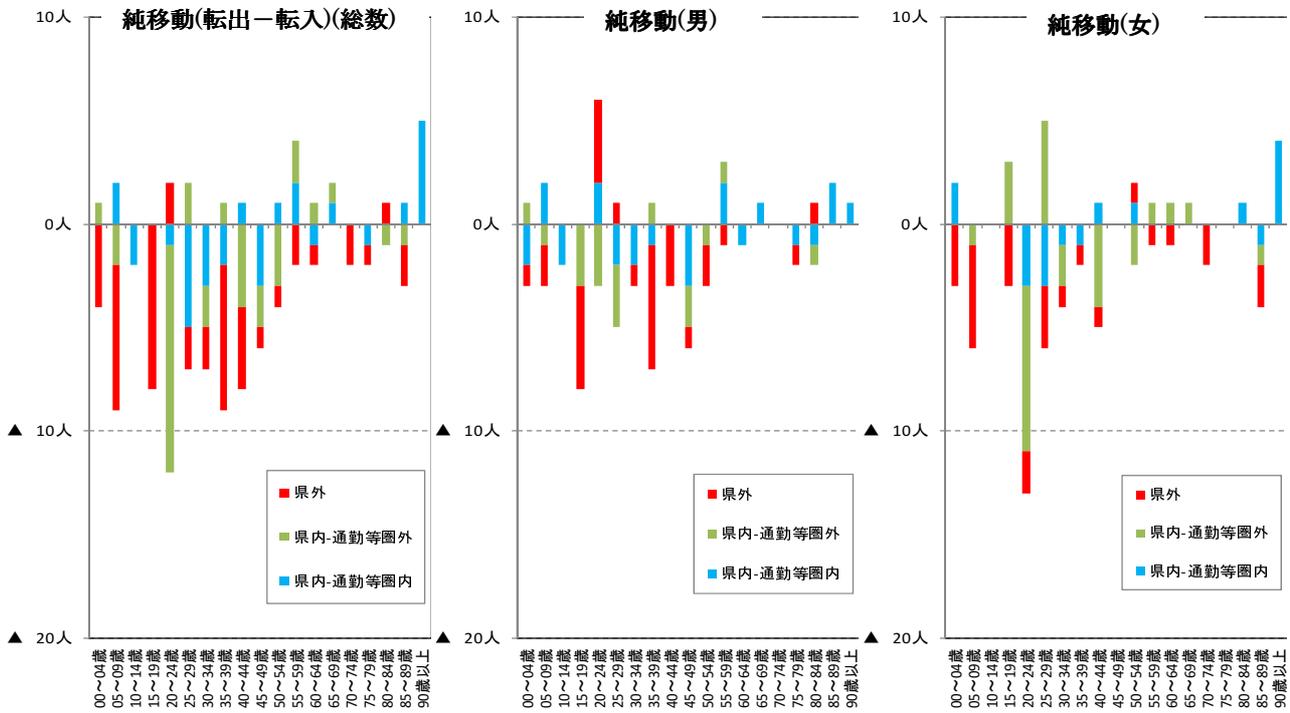
図表 13-② <2013 年> 年齢階級別転入・転出者数(通勤圏等)



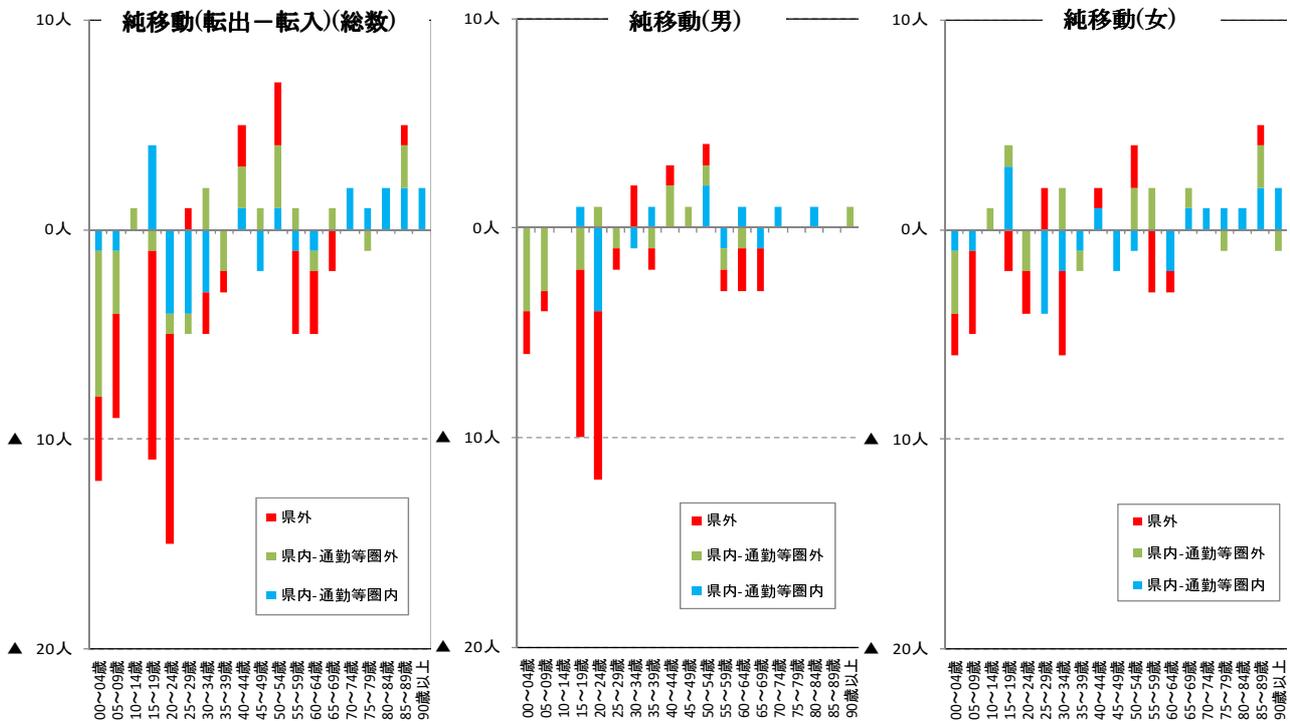
(7) 転入・転出者数(ネット)

2012、2013 年とも若い世代を中心に転出超過が目立っている。70 歳以上では転入超過の傾向が見受けられ、医療・介護関係の動機であると推測される。

図表 14-① <2012 年> 年齢階級別純移動数(総数・男・女)



図表 14-② <2013 年> 年齢階級別純移動数(総数・男・女)



(8) 転入先と転出先

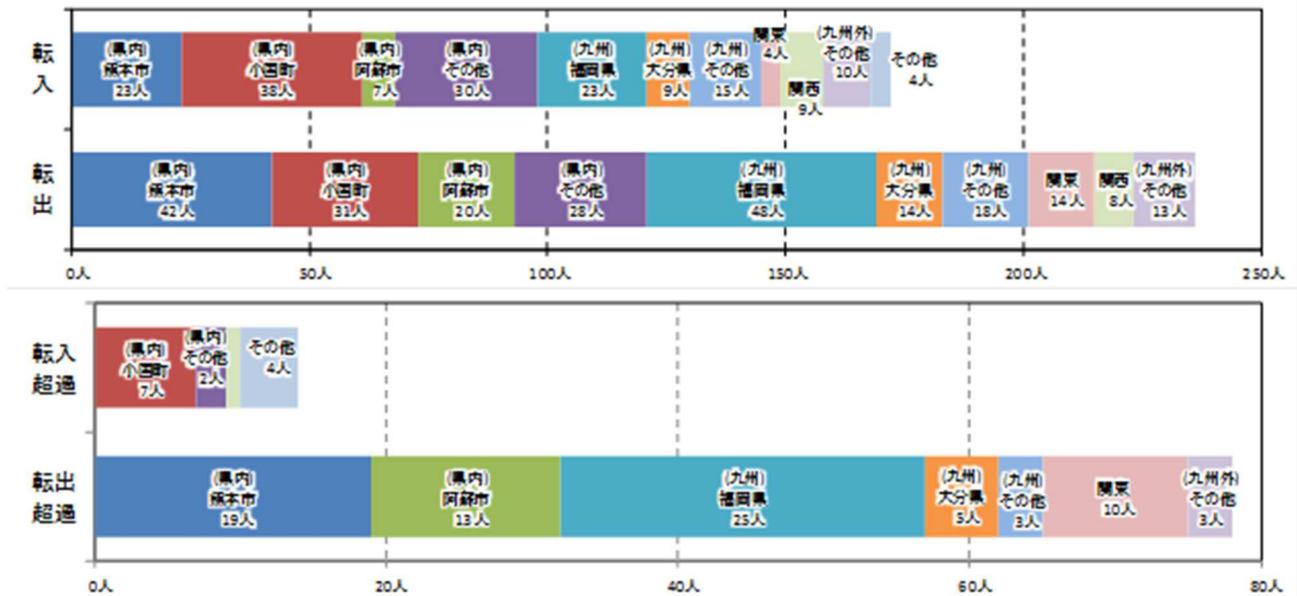
県内では熊本市、小国町、県外では福岡県、大分県との転出・転入が多い。

2012年は、熊本市、阿蘇市、福岡県等へ転出超過で、小国町からは転入超過であった。

2013年は、阿蘇市、福岡県、大分県へ転出超過で、熊本市、小国町からは転入超過であった。

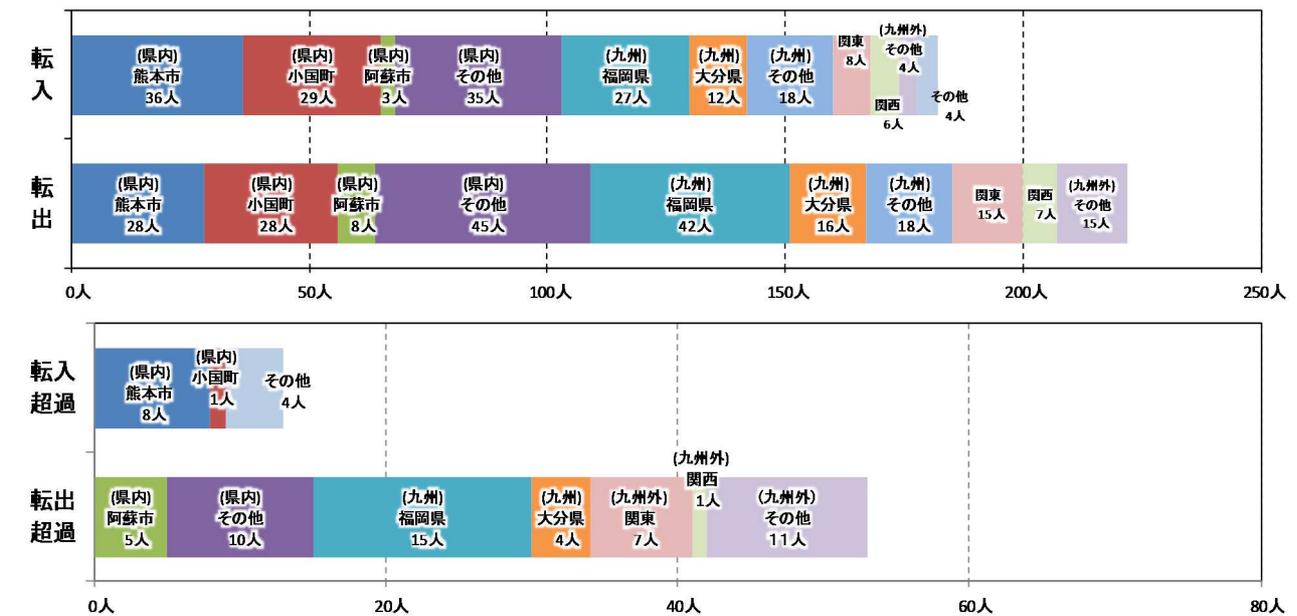
図表 15-① <2012年> 転入・転出数及び転入・転出先

<2012年> 転入者数 172人 転出者数 236人 純移動(転入者-転出者)▲64人



図表 15-② <2013年> 転入・転出数及び転入・転出先

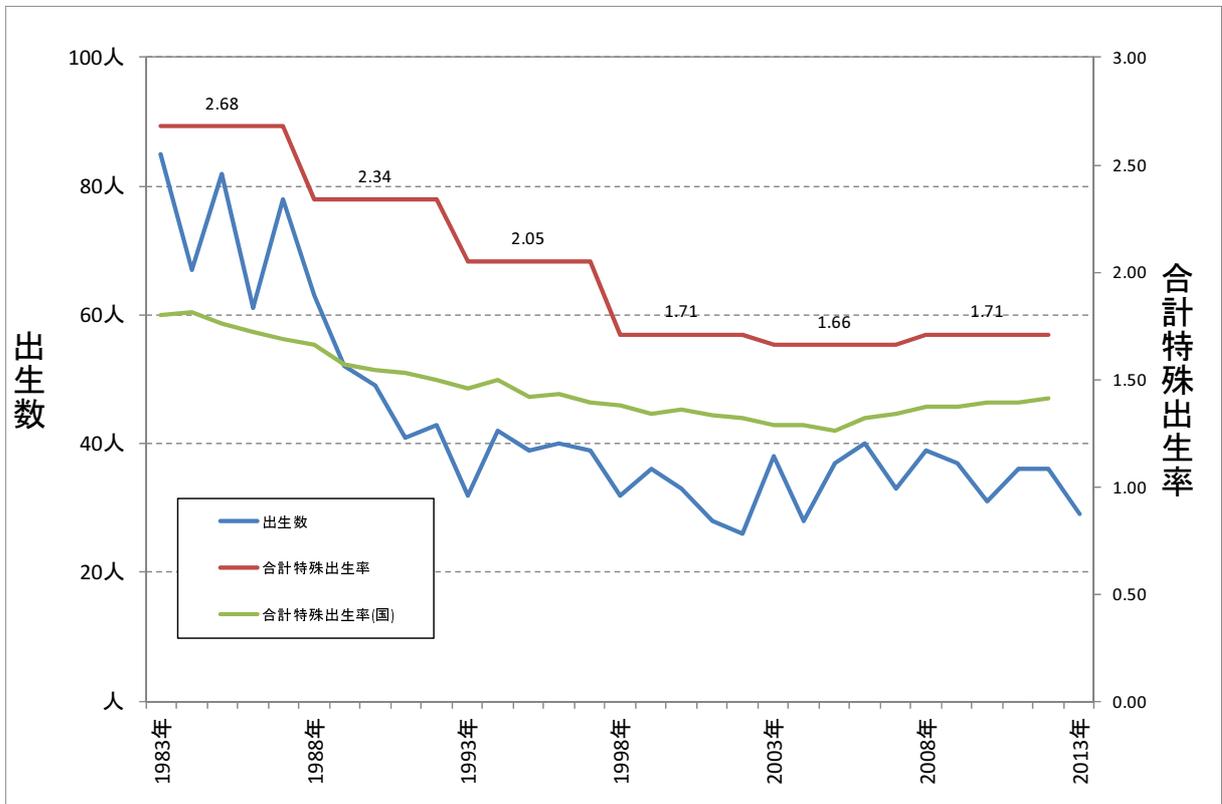
<2013年> 転入者数 182人 転出者数 222人 純移動(転入者-転出者)▲40人



(9) 出生数と合計特殊出生率

南小国町の合計特殊出生率は、国全体の数値よりも高く推移している。出生数は、1977 年頃から 1993 年頃まで低下傾向にあったが、その後は年間 30～40 人程度を維持している。

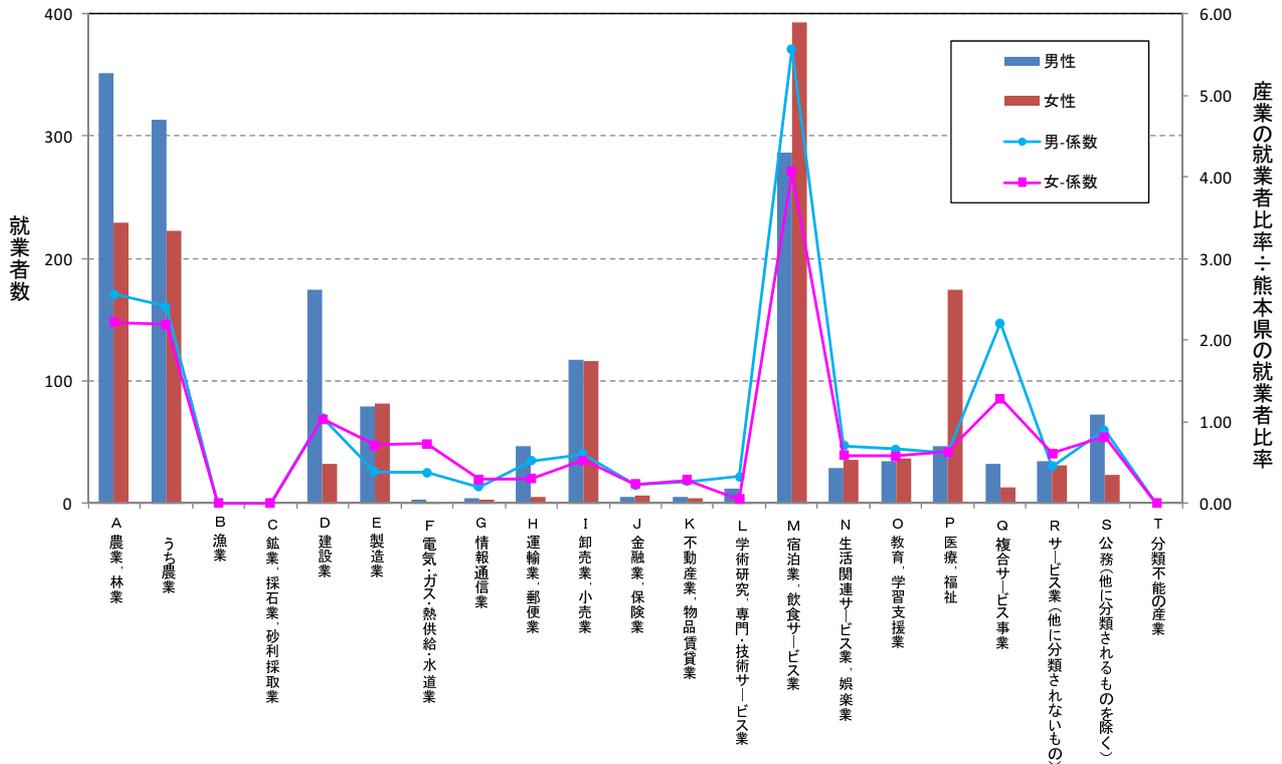
図表 16 出生数と合計特殊出生率



(10) 男女別産業人口

全体の就業者数では、宿泊業・飲食サービス業が多く、農業・林業と続く。性別では、男性の建設業、卸・小売業、女性の医療・福祉、卸・小売業での就業者数も多い。

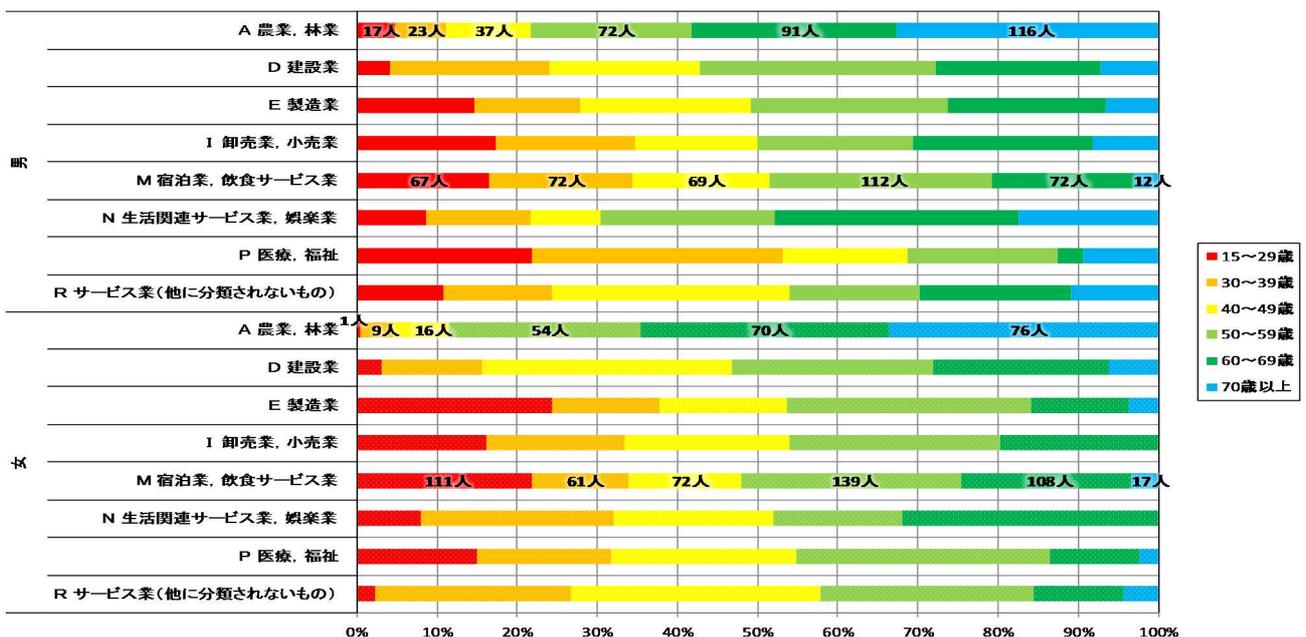
図表 17 男女別産業人口



(11) 年齢階級別産業人口

就業者数が最も多い宿泊業・飲食サービス業では、各年代がほぼ均等であるが、農業・林業においては50歳以上の割合が極めて高いと言える。

図表 18 年齢階級別産業人口割合(主なもの)

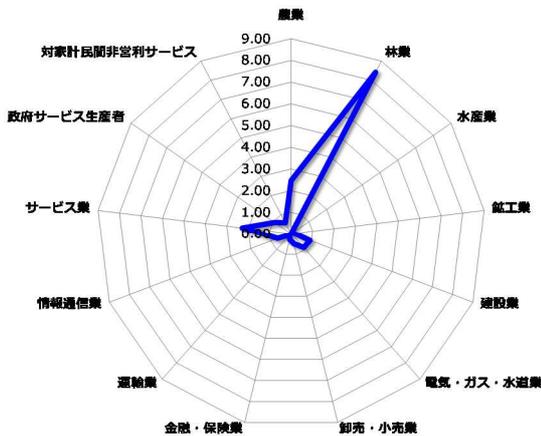


3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

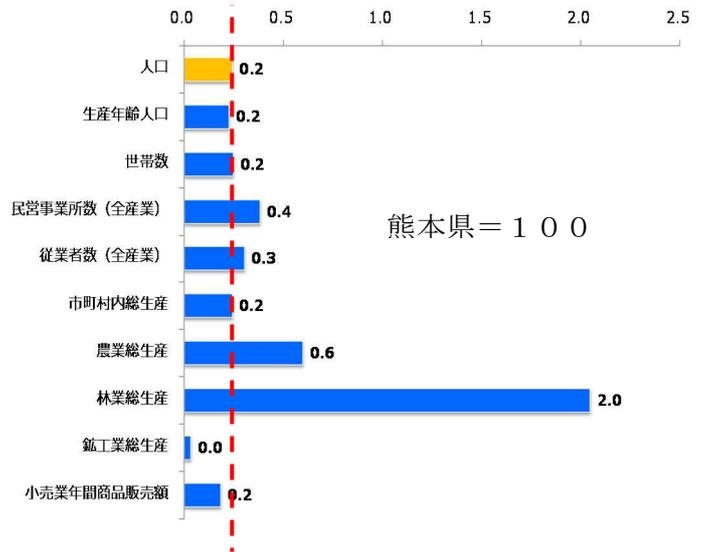
(1) 産業の特徴

成長エンジンは、農業、林業、サービス業(観光業)と幅広いが、豊富な観光資源や入込客数の多さに比較して労働生産性が低い。

図表 19 南小国町の産業別特化係数



図表 20 南小国町の経済規模<人口尺度>



(2) GDP(生産・所得面)に与える影響

$$\text{GDP} = \text{雇用者報酬} + \text{営業余剰} + \text{固定資本減耗} + \text{間接税等} \\ = \text{付加価値生産額}$$

南小国町の GDP は 1990 年代後半にピークアウトし、人口減少スピードをやや上回って減少している。労働生産性で見ても、600 万円を割って低下している。

このまま何もしなければ、人口減少と歩調を合わせて地域経済が委縮するメカニズムが、約 20 年前から動き出していることになる。

図表 21 南小国町の人口とGDPの推移



図表 22 南小国町の労働生産性

(万円)



資料) 国勢調査、市町村民所得推計 (熊本県)

(3) 支出面(経常収支)への影響

「経常収支」とは、1年間に、その地域に入ってきたお金と出ていったお金の差引。

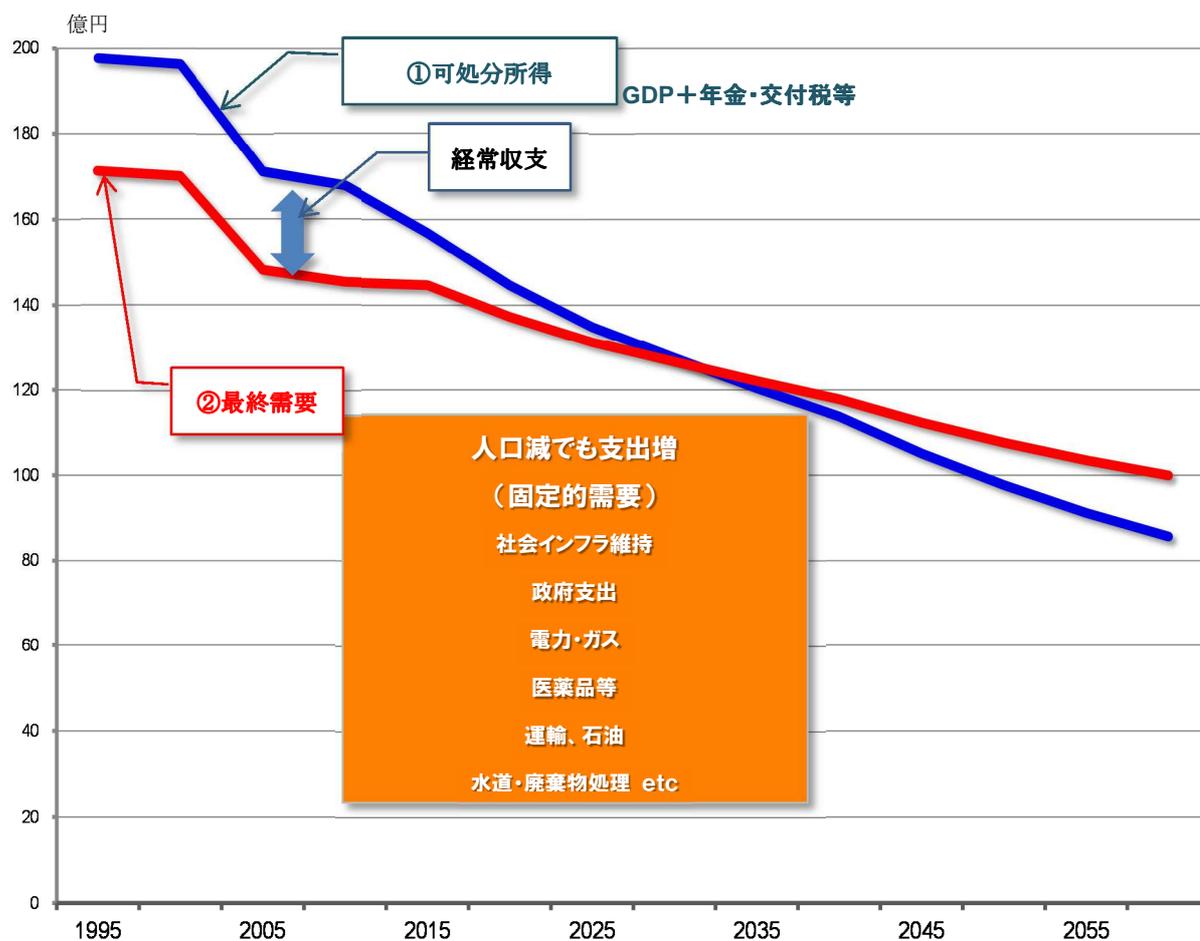
$$\begin{aligned} \text{経常収支} &= \text{移輸出} - \text{移輸入} + \text{地方交付金} \cdot \text{年金その他} \\ &= \text{所得(可処分所得)} - \text{支出(最終需要)} \end{aligned}$$

※投資や株式売却等、資産に係る資金は含まない。

「経常収支」が赤字であっても道路建設や上下水道整備といった社会資本が増加する場合や、一時的なものは問題ないが、恒常的に赤字が拡大するメカニズムは、放置すれば存続の危機に直結する。

地域経済に共通して人口と共に減らないコスト(社会インフラ維持費やエネルギー関連費等)がある一方で、南小国町は人口と共にGDPがマイナス成長のトレンドに入っていることから、2035年から経常収支が赤字になると推計される。

図表 23 南小国町の経常収支



図表 24 人口の変化が GDP(生産・所得面)に与える影響

$$GDP = \textcircled{1} \times \textcircled{2} \times \textcircled{3} \times \textcircled{4}$$

(単位:人/%)

南小国町	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
① 総人口	4,818	4,657	4,687	4,429	4,254	4,049	3,839	3,639	3,439	3,223	2,994	2,778	2,589	2,422
生産年齢人口 a	2,758	2,578	2,602	2,472	2,232	1,993	1,819	1,711	1,616	1,540	1,414	1,316	1,228	1,157
65才以上人口 b	1,205	1,368	1,493	1,461	1,556	1,618	1,616	1,554	1,467	1,349	1,269	1,176	1,098	1,022
② 二階層人口比率 (a+b)÷①	82.3	84.7	87.4	88.8	89.0	89.2	89.5	89.7	89.6	89.6	89.6	89.7	89.8	90.0
生産年齢就業者数 a'⇒就業率85%	2,236	2,102	2,137	2,080	1,897	1,694	1,546	1,454	1,374	1,309	1,202	1,119	1,044	983
同就業率 a'÷a⇒85%	81.1	81.5	82.1	84.1	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
65才以上就業者数 b'⇒就業率30%	468	463	461	443	467	485	485	466	440	405	381	353	329	307
同就業率 b'÷b⇒30%	38.8	33.8	30.9	30.3	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
③ 二階層人口就業率 (a'+b')÷(a+b)	68.2	65.0	63.4	64.1	62.4	60.4	59.1	58.8	58.8	59.3	59.0	59.0	59.0	59.2
④ 労働生産性(万円) c÷(a'+b')⇒520	573	600	516	521	520	520	520	520	520	520	520	520	520	520
GDP(億円) c=①×②×③×④	155	154	134	132	123	113	106	100	94	89	82	77	71	67

図表 25 支出面への影響

	a:2012年度の最終需要= 152				b:県その他経常移転等÷同GDP= 27.7				2012年度GDP= 137				(単位:億円/人)			
南小国町	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060		
① 減らないコスト:仮定1(億円) a×30.0%	51	51	44	44	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46		
② 65才以上人口	1,205	1,368	1,493	1,461	1,556	1,618	1,616	1,554	1,467	1,349	1,269	1,176	1,098	1,022		
③ 減らないコスト:仮定2(億円) ②×1,400千円	17	19	21	20	22	23	23	22	21	19	18	16	15	14		
④ 生産年齢人口	2,758	2,578	2,602	2,472	2,232	1,993	1,819	1,711	1,616	1,540	1,414	1,316	1,228	1,157		
⑤ 減る需要 :仮定3(億円) 生産年齢人口÷人口×最終需要×④	103	100	83	81	77	69	63	59	56	53	49	46	43	40		
⑥ 最終需要(億円) ①+③+⑤	171	170	148	145	145	137	131	127	122	118	112	108	103	100		
⑦ GDP(億円)	155	154	134	132	123	113	106	100	94	89	82	77	71	67		
⑧ その他経常移転等(億円) ⑦×b	43	43	37	36	34	31	29	28	26	25	23	21	20	19		
⑨ 可処分所得(億円) ⑦+⑧	198	196	171	168	157	145	135	127	120	114	105	98	91	86		
⑩ 経常収支(億円) ⑨-⑥	26	26	23	22	12	7	4	1	Δ2	Δ4	Δ7	Δ10	Δ12	Δ14		

①減らないコスト(固定的需要)

熊本県最終需要(名目)2002⇒2012で、減っていない需要項目を抽出。
 仮定1:「住居」「電気・ガス・水道」「医療・保健」「交通」「通信」「政府固定資本」
 ⇒県内最終需要比 2002年度 27.3%、2012年度 29.5%

⇒2012 域内最終需要×30.0%が一定

仮定2:政府最終消費支出「社会保障基金」

⇒65才以上一人当たり2002年度 1,283千円、2012年度 1,429千円

⇒65才以上一人当たり1,400千円×65才以上人口

②減る需要(変動的需要)

仮定3:固定的需要を除く域内最終需要(変動的需要)2002⇒2012の変化率

⇒△6.7%⇒同期間の生産年齢人口減少率△7.0%

⇒生産年齢人口一人当たり変動需要×生産年齢人口

Ⅱ. 人口の将来展望

<住民アンケート調査概要>

1. 調査期間

2015年7月15日～8月10日

2. 調査対象 1541 世帯に対し、798 世帯 (51.8%) 回答

(単位: 世帯/人)

地区	調査対象 世帯数	回答数				
		世帯数	人数	内、男性	内、女性	性別未回答
1 赤馬場	612	297	1,215	550	609	56
2 満願寺	652	323	1,378	618	706	54
3 中原	277	154	673	328	321	24
地区未回答		24	64	27	24	13
南小国町	1,541	798	3,330	1,523	1,660	147

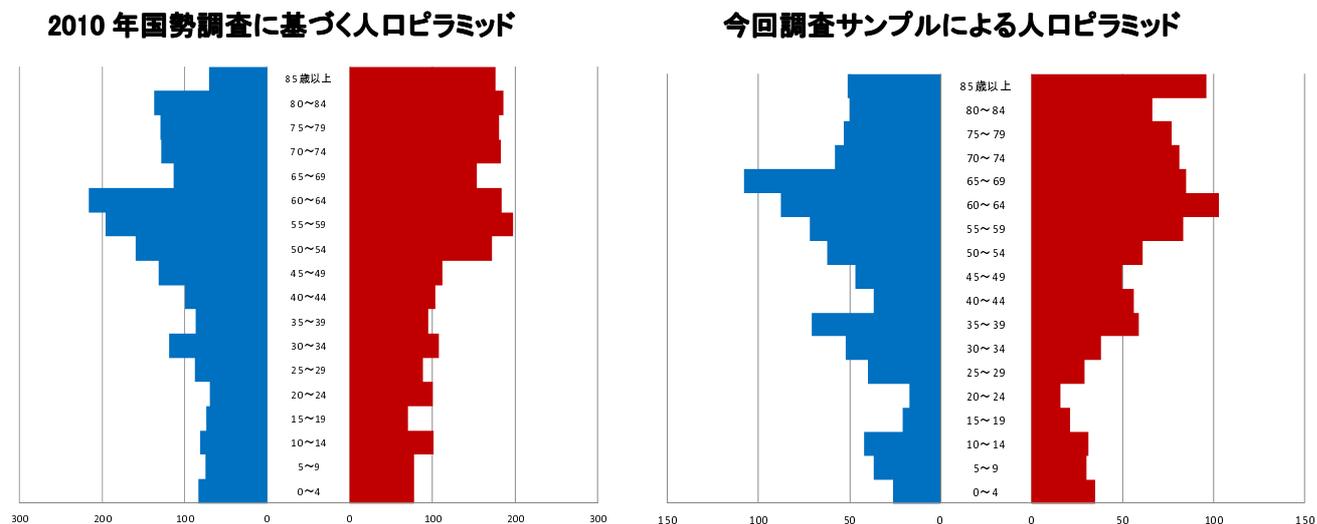
(単位: 人)

調査対象者 年齢	人数	内、性別				内同居
		内、男性	内、女性	性別未回答		
1 0～9才	145	71	71	3	123	
2 10代	190	97	90	3	105	
3 20代	323	171	151	1	91	
4 30代	411	204	200	7	179	
5 40代	355	159	192	4	164	
6 50代	390	187	200	3	263	
7 60代	449	229	212	8	373	
8 70代	325	142	180	3	265	
9 80代以上	383	146	233	4	245	
年代未回答	359	117	131	111	132	
南小国町	3,330	1,523	1,660	147	1,940	

3.南小国町の人口ピラミッド

下図左側は、2010年国勢調査の結果に基づく人口ピラミッドで、下図右側は、今回のアンケートにおけるサンプルを人口ピラミッドにしたものである。

形状は似たものとなっており、アンケート調査は有効性があるものと考ええる。



1. 将来展望に必要な調査分析

(1) 結婚・出産・子育て

① 結婚

a. 未婚化の現状

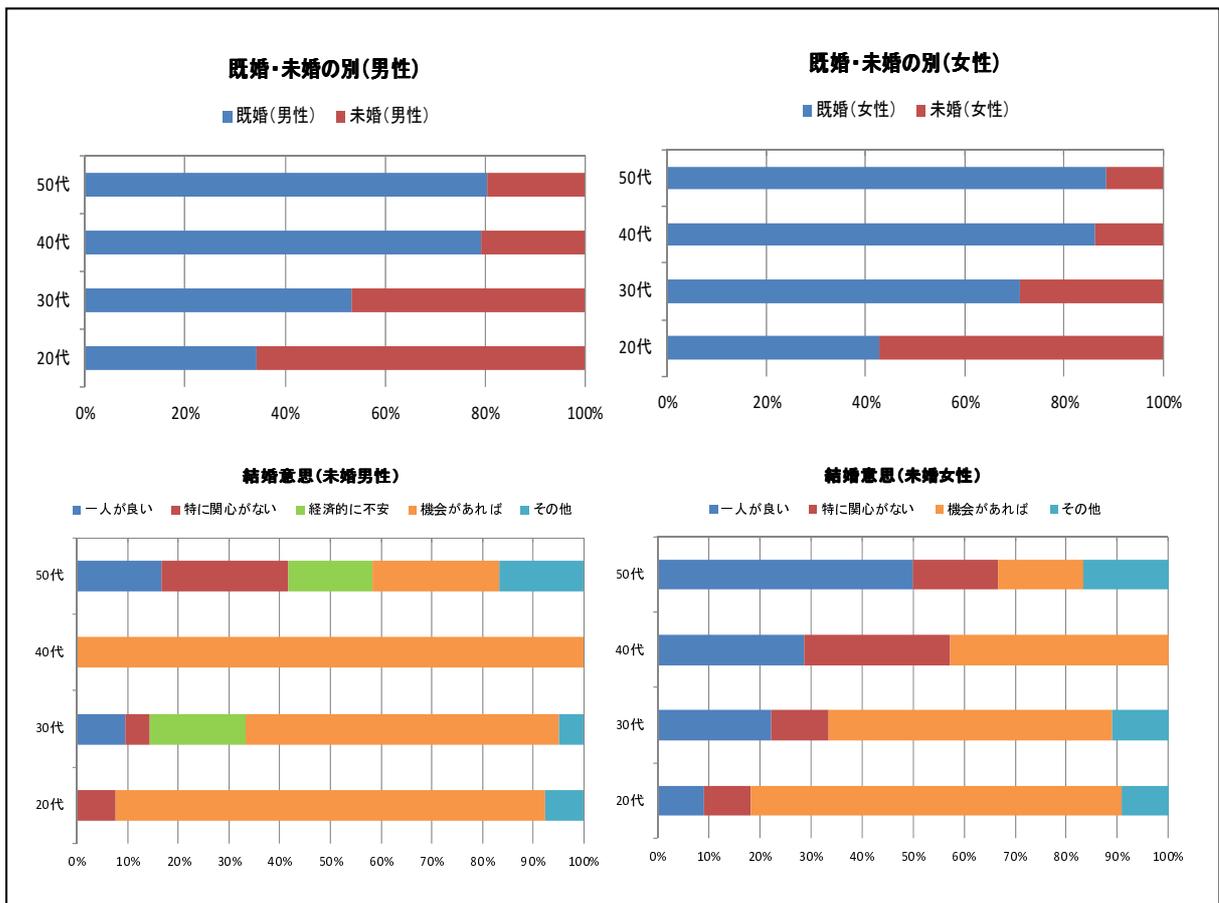
20 歳代は、男女ともに 40% 程度の人が結婚している。

30 歳代になると男性は 50%、女性は 70% 程度が結婚し、40 歳代では男女ともに 80% 程度が結婚している状況。

⇒他の自治体と比べて未婚化(晩婚化)が進んでいるとは言えないが、女性に比べ男性の晩婚化の兆候が窺える。

未婚者の結婚の意思は、女性に比べ男性のほうには「機会があれば結婚したい」と考える人が多く、逆に男性に比べ女性のほうには「一人が良い」「特に関心がない」との回答が多かったところが注目される。さほど未婚化が進んでいるとは言えないものの、女性の学歴・職業スキルの高度化、女性の活躍の場の拡大、「一人暮らし」も苦にならない社会となってきたことがアンケート結果にも現れてきているものと考え。

図表 26 未婚化の現状

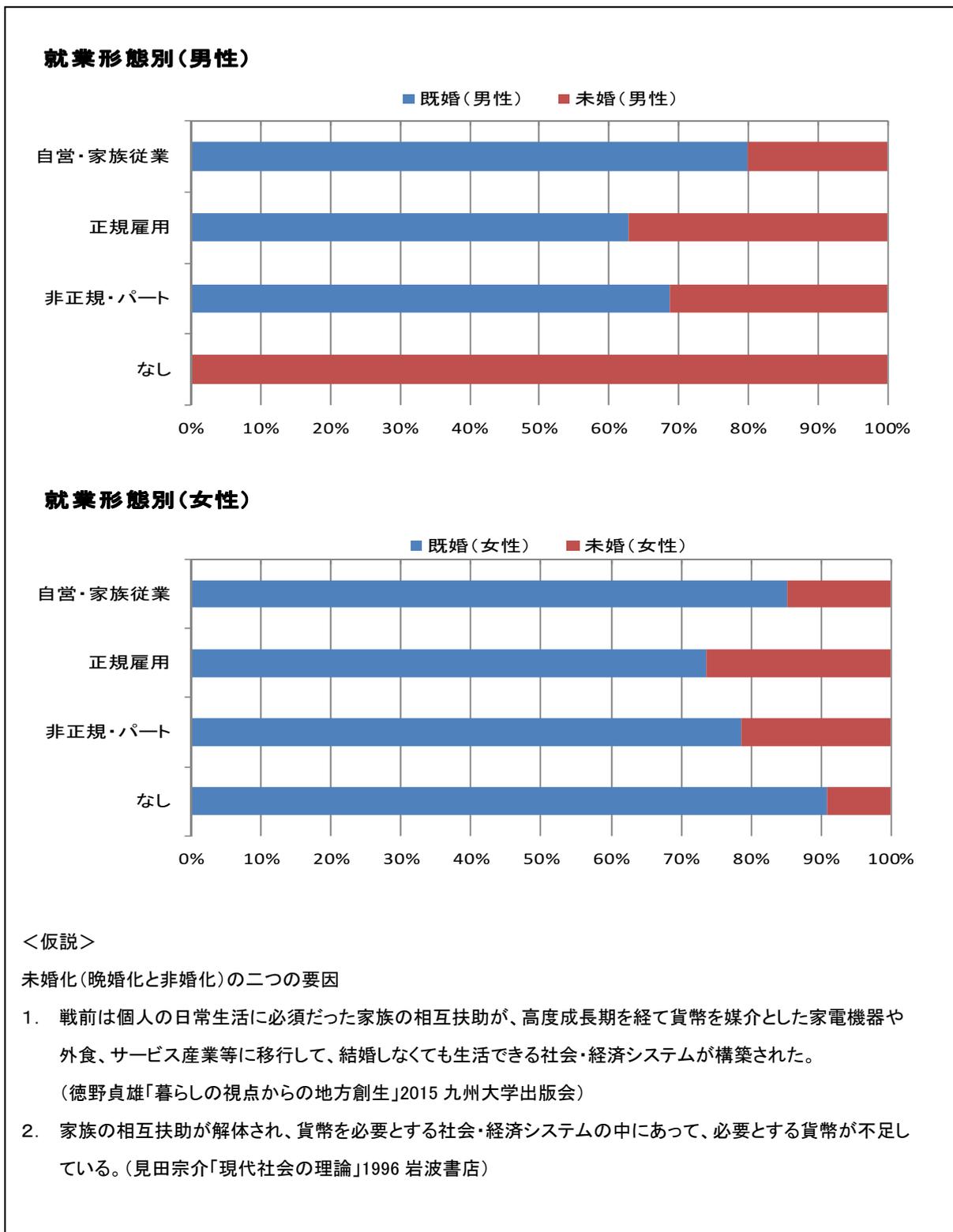


b. 未婚化と就業形態との関係

未婚化と就業形態との関係では、男女での差はほとんどなく、就業形態の違いによる既婚率に極端な差はなかったが、「正規雇用」者が他の形態に比べ既婚率が低い結果となった。

また、家族の相互サポートを必須とする「自営・家族従業」者が90%と高い既婚率であったことが特徴として挙げられる。

図表 27 未婚化と就業形態との関係



②出産

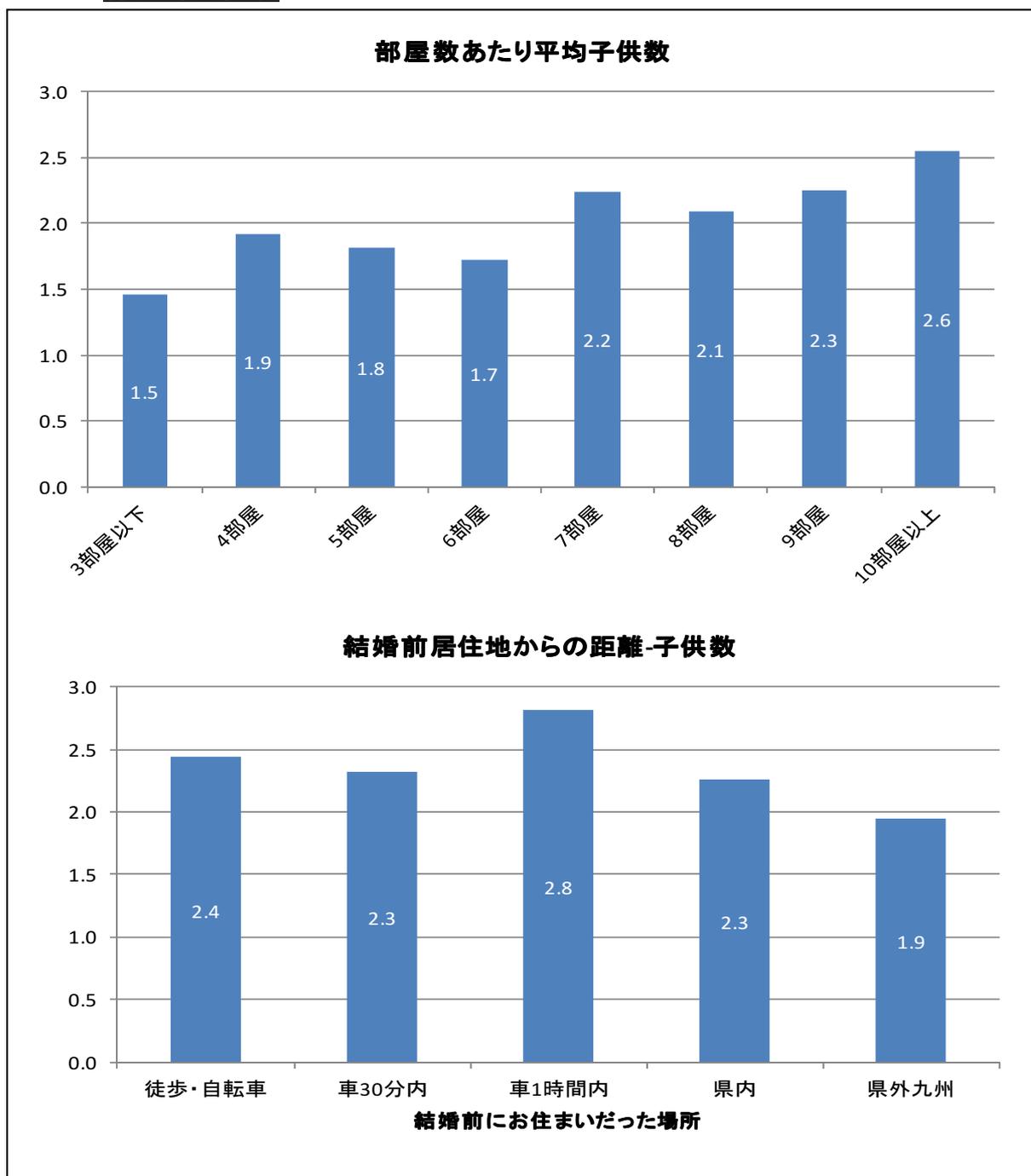
a. 現在の子どもの数

居住環境と子育て意思との間に関連性があるのかを検証してみた。

「住居の部屋数」と「現在の子どもの数」については、部屋数の多い世帯が総じて子どもが多い傾向が窺える。

「以前お住まいだった居住地からの距離」と「現在の子どもの数」では、「徒歩自転車」や「車 30 分内」「車 1 時間内」の近距離からの結婚・居住者のほうが子どもが多いという結果が得られた。車で動ける範囲内に住む実家の両親等のサポートを受けられるほうが子どもを産み育てやすいのではないかと推察できる。

図表 28 現在の子どもの数

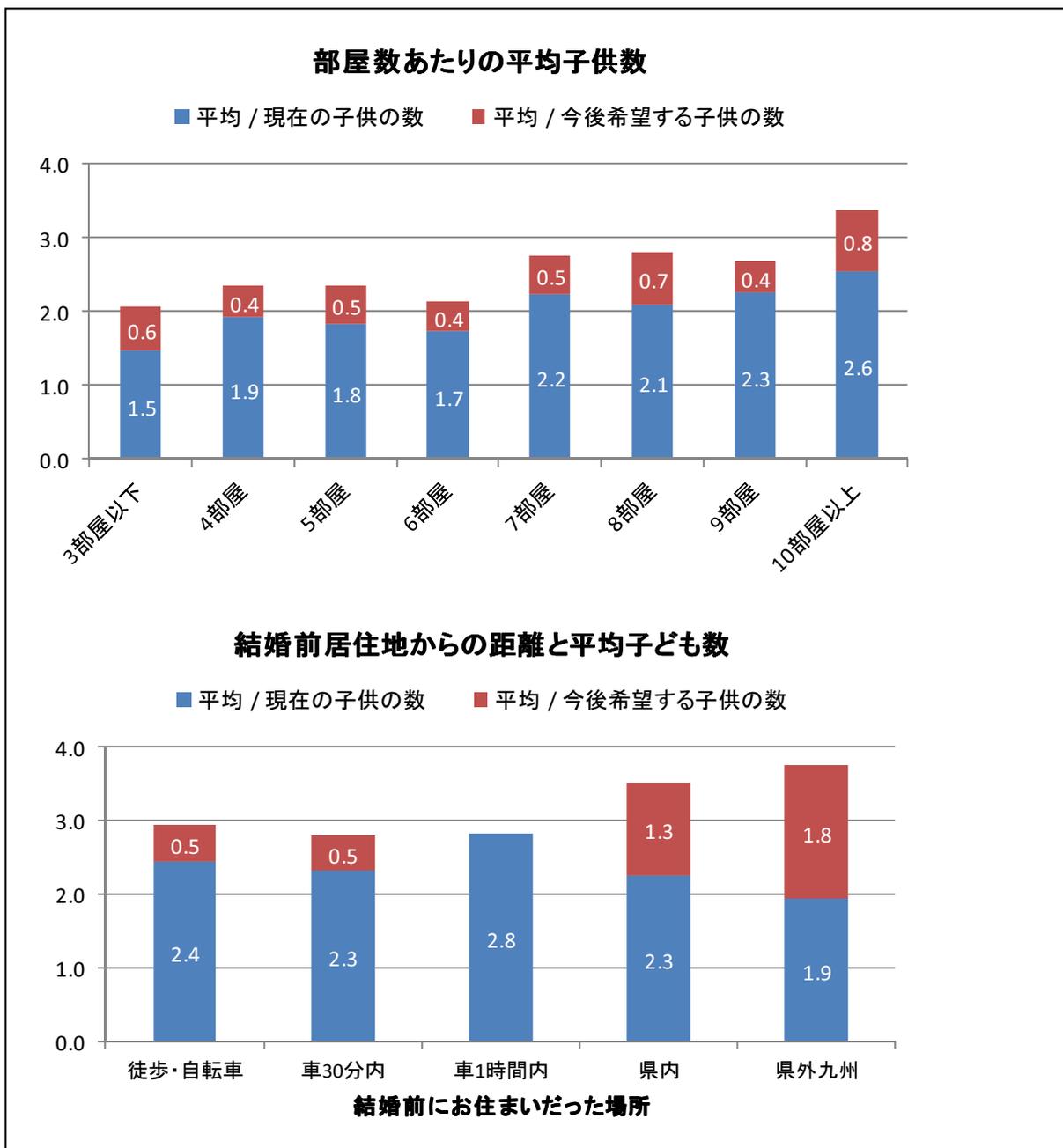


b. 将来の出産希望を含めた子どもの数

部屋数の多い家庭のほうがより多くの子どもを希望する傾向が確認されると同時に、現在の部屋数が少ない家庭にあっても、可能であれば子どもが欲しいという希望があることが窺われる。

今後欲しい子どもの数を現在のこどもの数に加算すると、どの世帯でも 2～3 人程度の子どもは欲しいという、共通した希望があるものと考えられる。

図表 29 将来の出産希望を含めた子どもの数



(2) 移住・定住

① 定住の状況

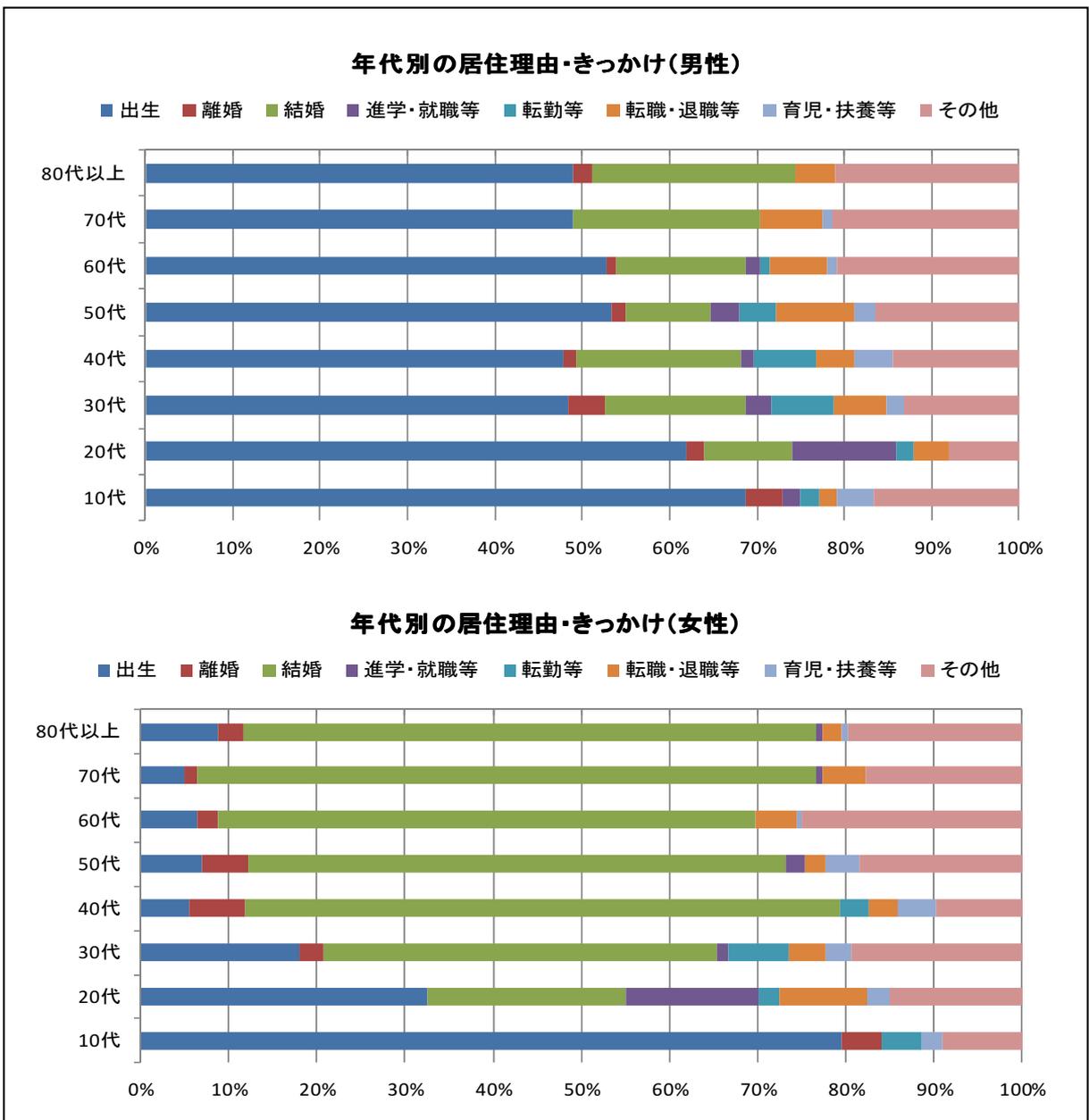
a. 性別による傾向

男性は、各年代とも「出生」による居住が 50%前後からそれ以上となっている。一方、女性は、10 代では「出生」が 80%と大半を占めているが、20 代以降は「結婚」が 40%～70%を占めているのが特徴的である。

b. 年齢による傾向

10 代は、男女とも「出生」による居住が 70～80%程度を占めている。20 代は、男女とも「進学・就職」が 15%程度となるが、30 代以降については「進学・就職」の理由がほとんどなかった。今後の課題としては、「進学してくる学校」や「就職してくる職場」を増やしていくこと等挙げられる。

図表 30-① 定住の状況

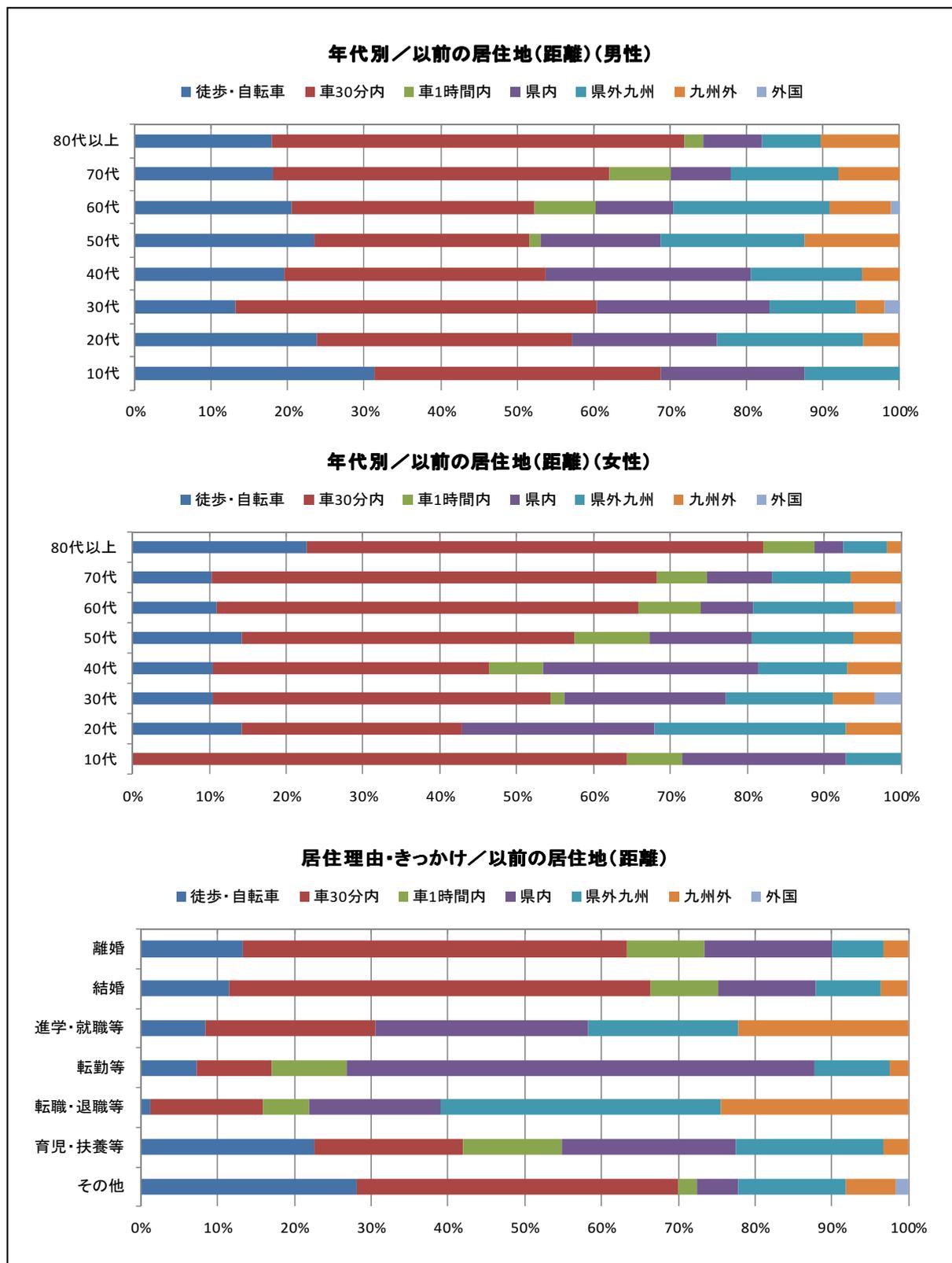


c.以前の居住地からの距離による傾向

移住者の年齢と以前の居住地からの距離での傾向を見てみると、男女とも、車で30分以内の土地からの移住が過半を占めているが、逆に言うと県内、県外、九州外からの移住も生産年齢世代では合わせて30～50%強を占めるといったことが特徴的である。

移住の理由と以前居住地からの距離で見ると、「転勤等」では車1時間内の範囲が大半であるが、「転職・退職等」では県内・県外等が9割を占める結果となった。

図表 30-② 定住の状況



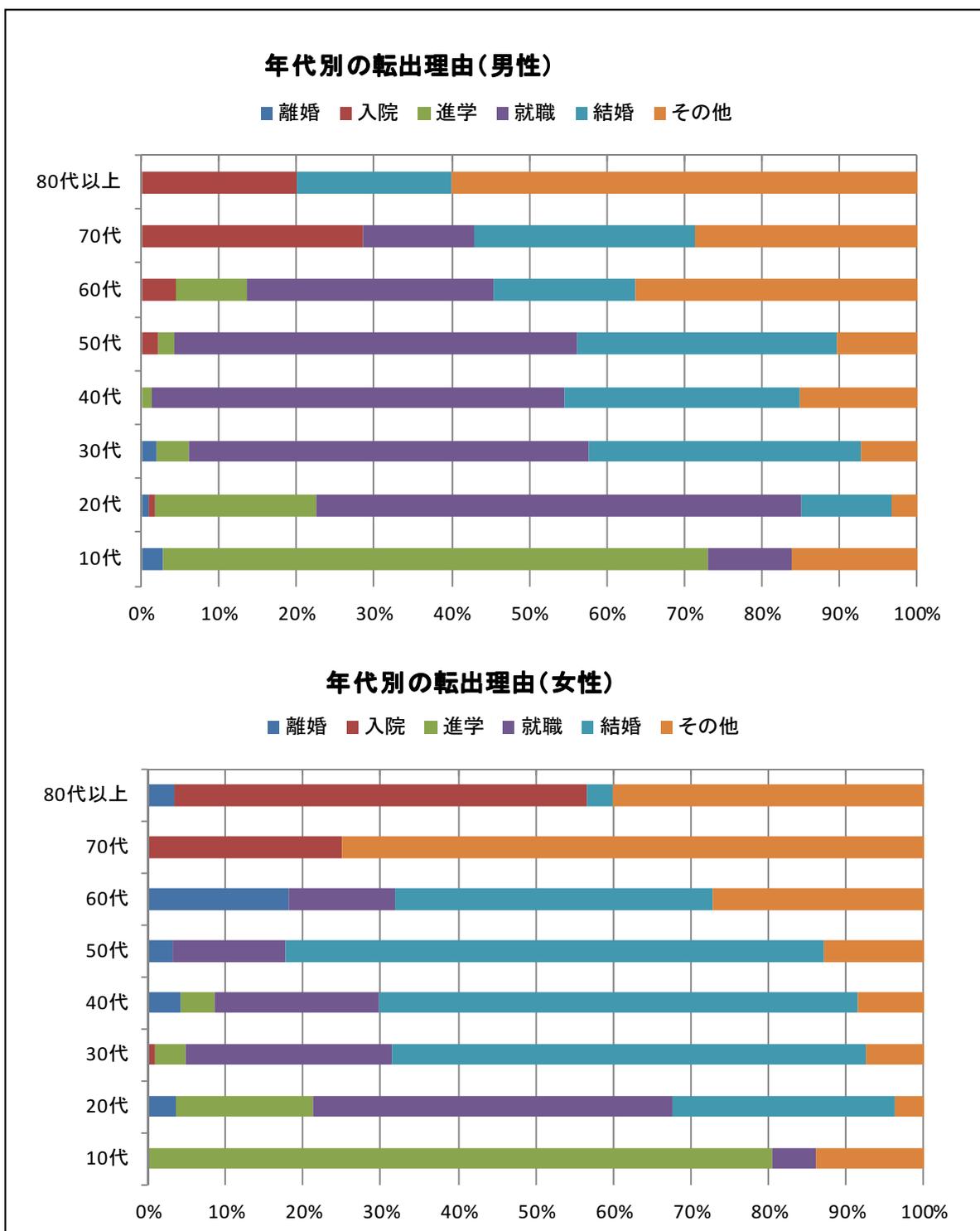
②転出

a. これまで転出した人

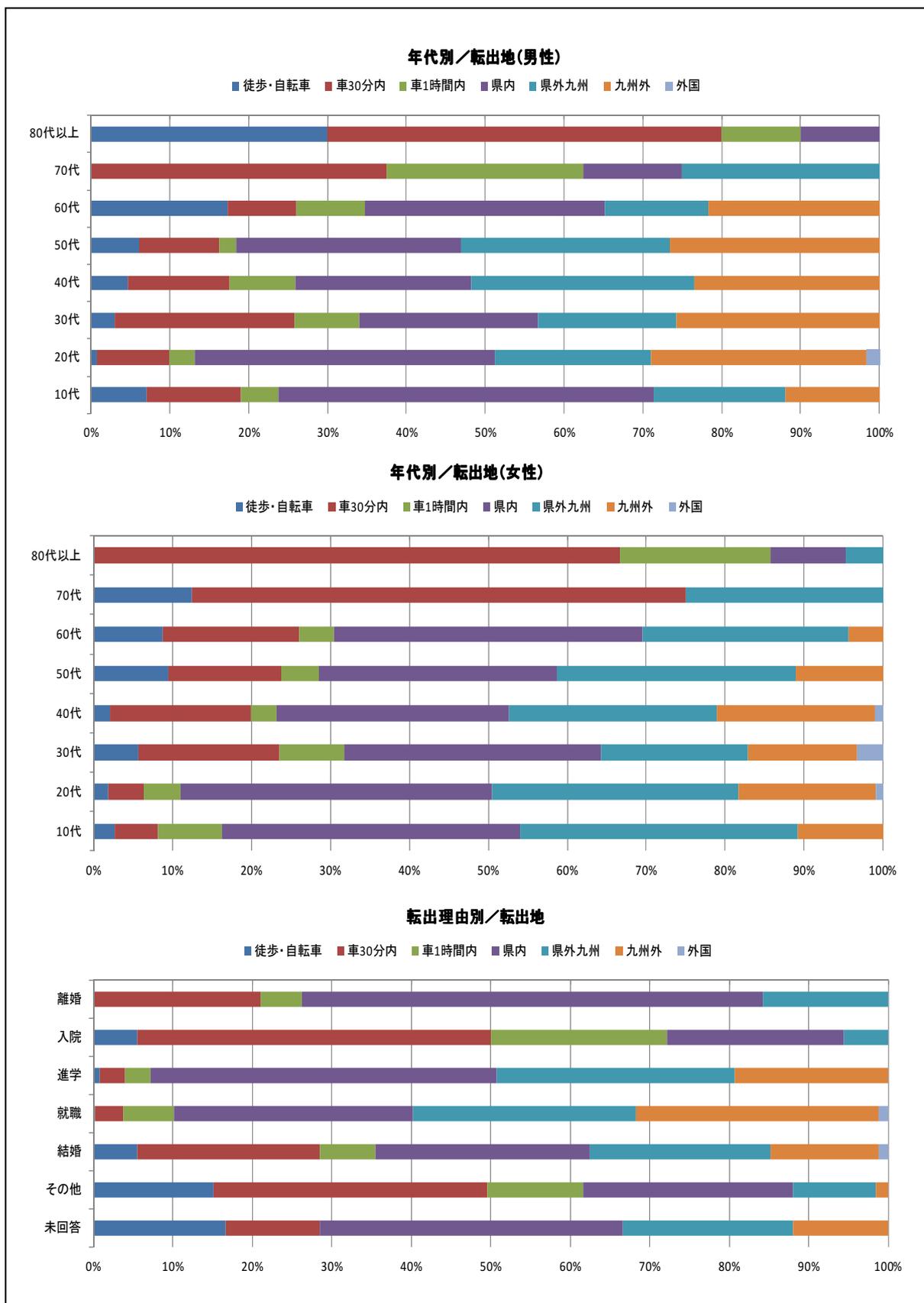
男性の場合、幅広い世代で「就職」による転出が多い一方で、女性は、「結婚」による転出が各世代で大半を占めているが、「就職」による転出も多い。

転出した理由と、転出地との関係では、「進学」、「就職」において県内、県外九州、九州外の割合が大きいことから、町内に学校、働き場が不足していると推察できる。

図表 31-① これまで転出した人



図表 31-② これまで転出した人

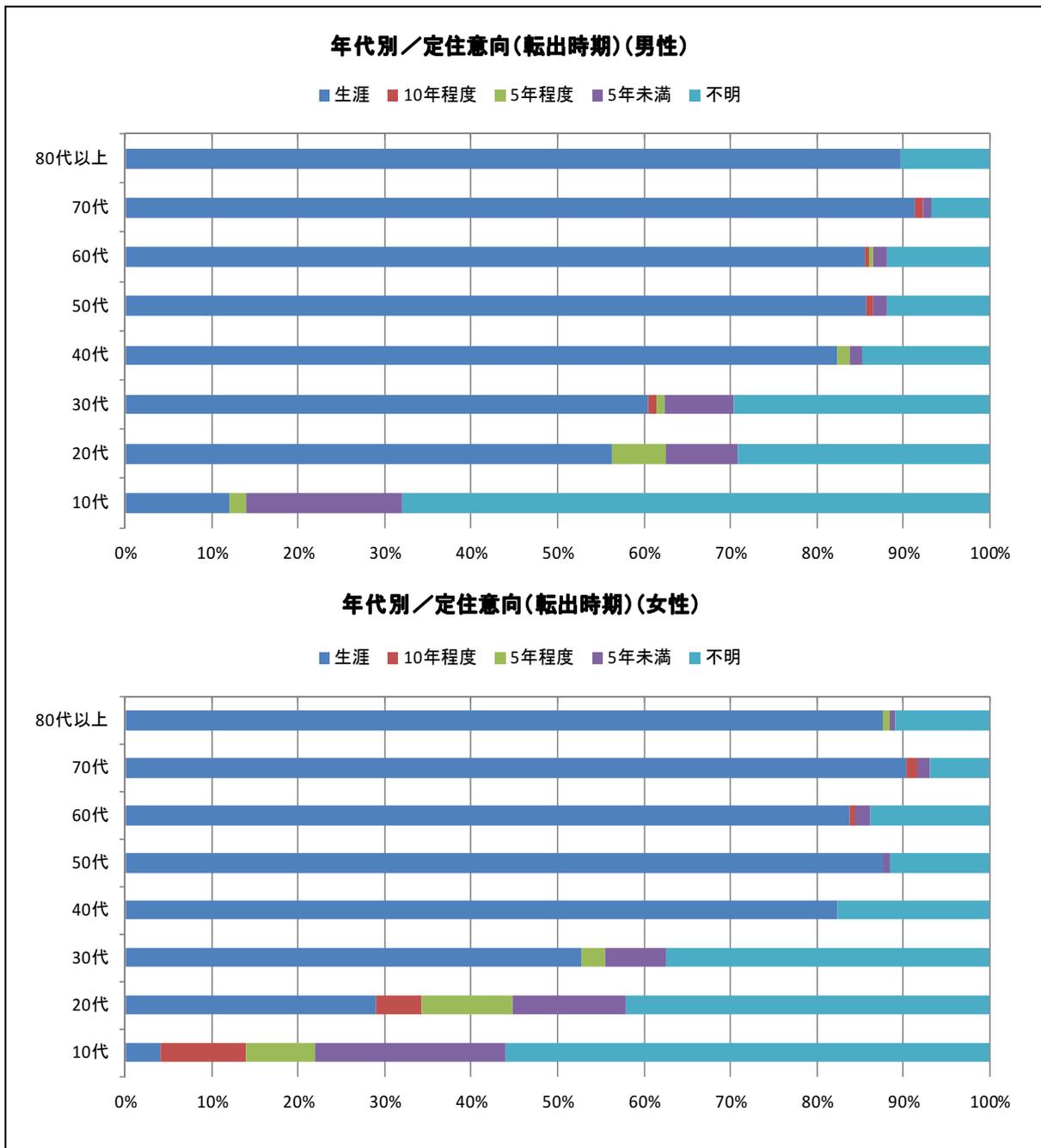


b. これから転出する人

定住の意向について、男性では20代からすでに50%を超える生涯の定住意向が窺える。40代以降は80%を超える方が、生涯の定住を考えている状況。

女性においても生涯の定住意向の割合は高く、40代以降は80～90%を占める。

図表 32-① これから転出する人

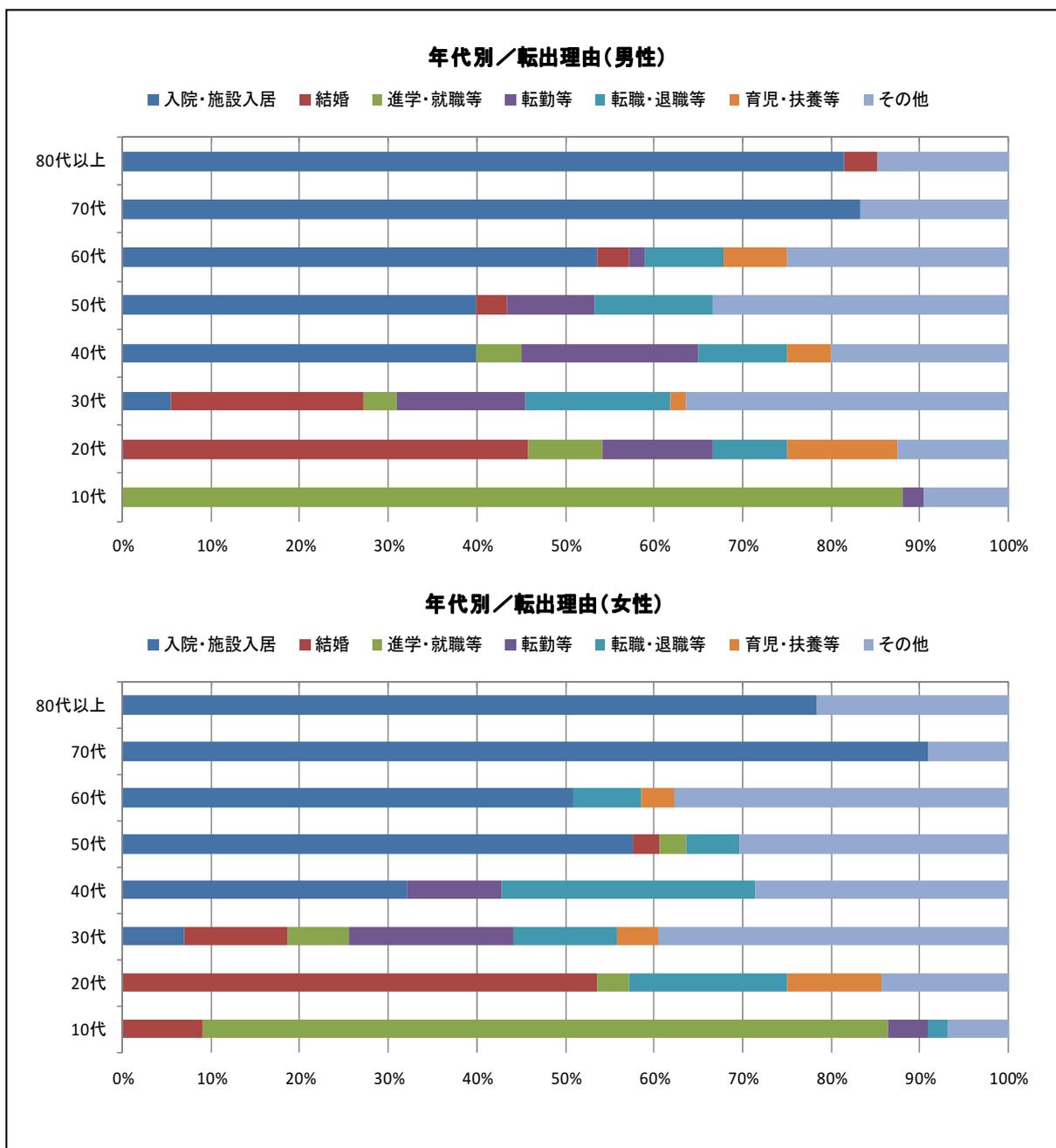


前出の通り、南小国町では各世代とも生涯の定住意向割合が 80%を占めるが、今後転出するとしたら、という問いに対し、10代は進学、20代は結婚が大半を占めた。30代からは転勤や転職・退職等の理由が現れ、40代以降では将来の入院・施設入居が大きな割合を占める結果となった。

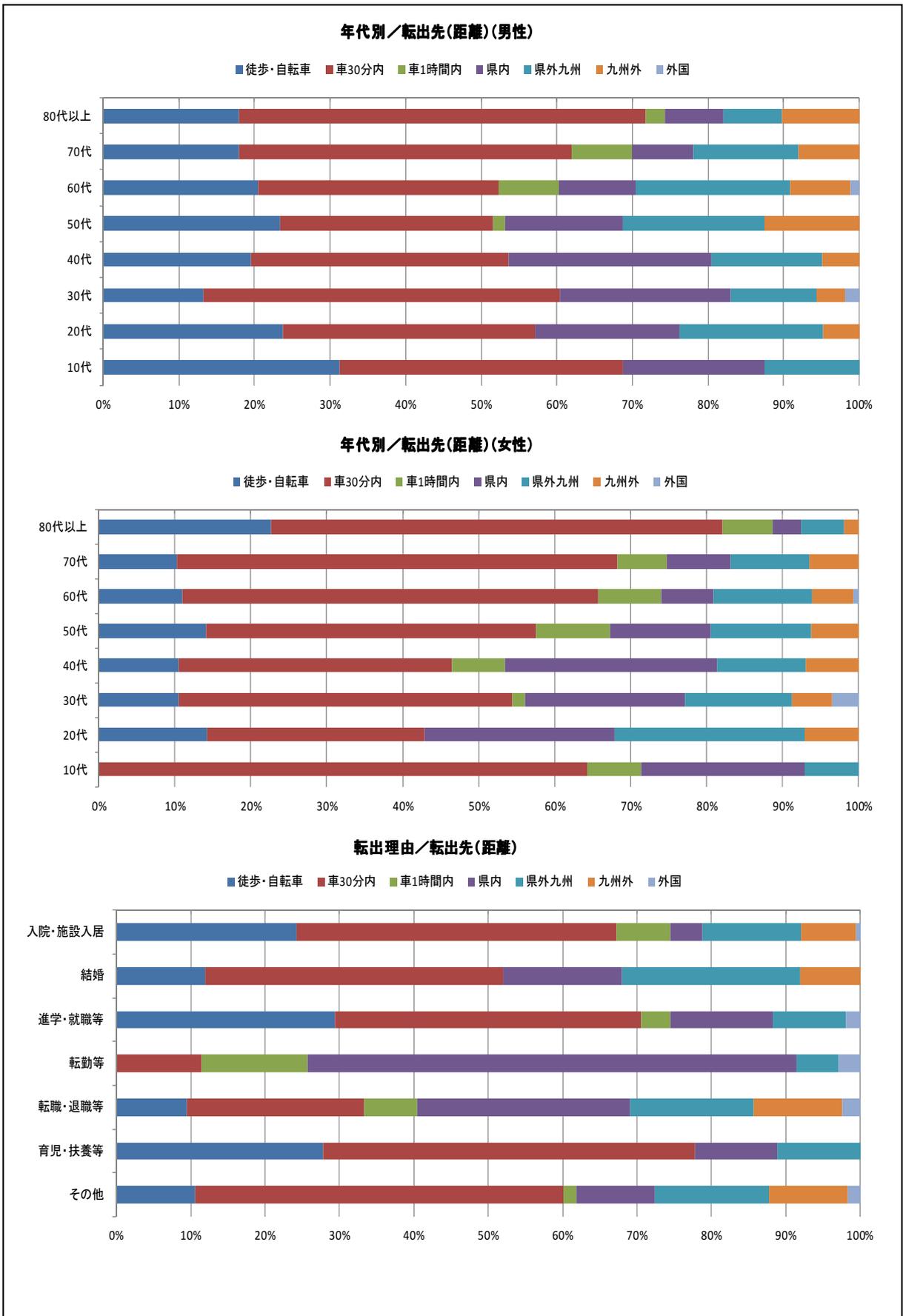
年代と転出する場合の転出地との関係性では、男女での違いは特に見受けられなかった。

転出する場合の理由と転出地との関係性では、転勤、転職・退職による転出地として、県内、県外九州、九州外の割合が高いことから、進学・就職先として車 1 時間圏内には少なく、県内を含めた遠隔地となっていることが窺える。

図表 32-② これから転出する人



図表 32-③ これから転出する人



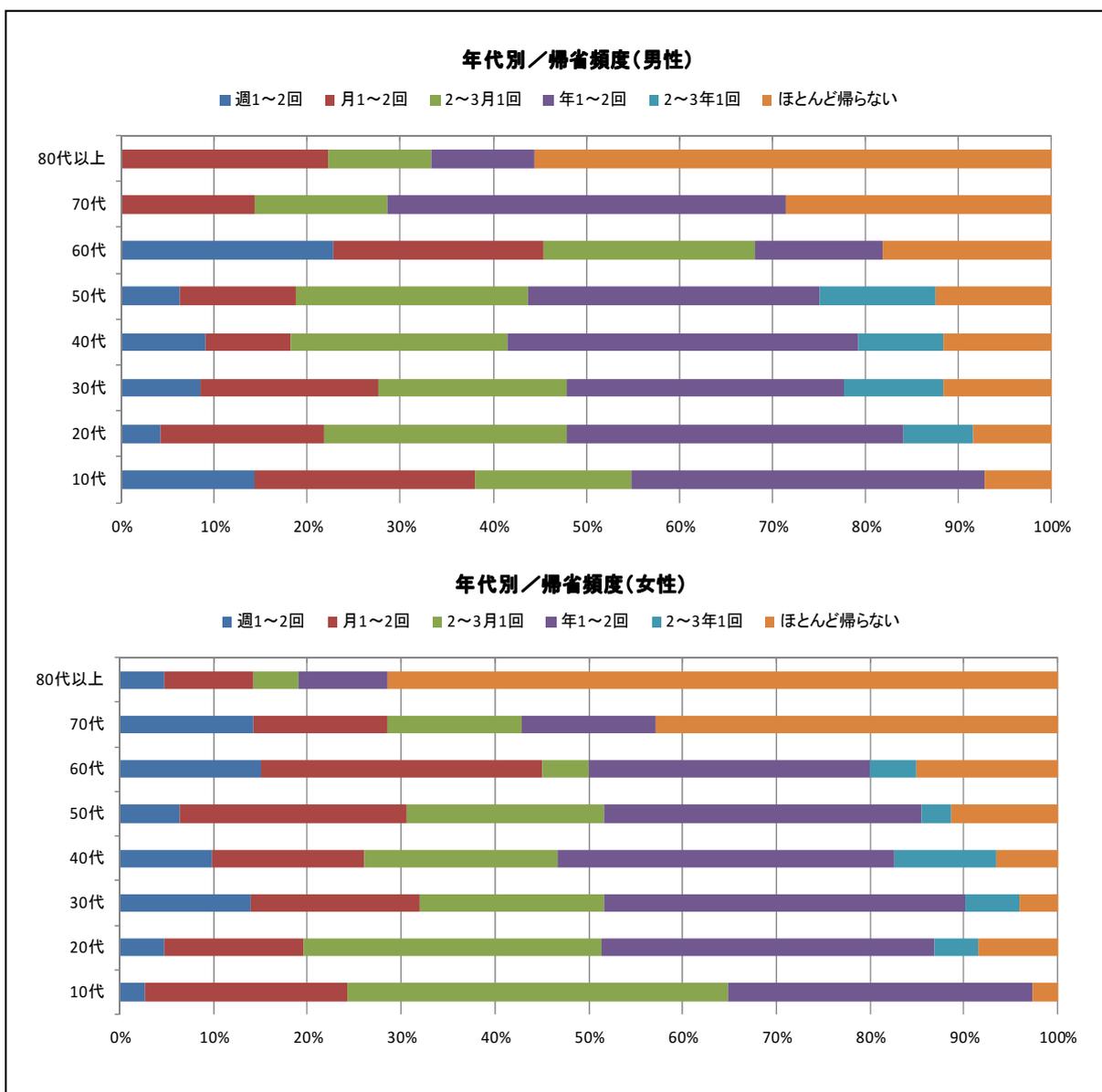
③転入

男女とも、各世代において年1～2回以上の頻度での帰省が大半を占めており、年齢や性別による大きな違いは見受けられない。

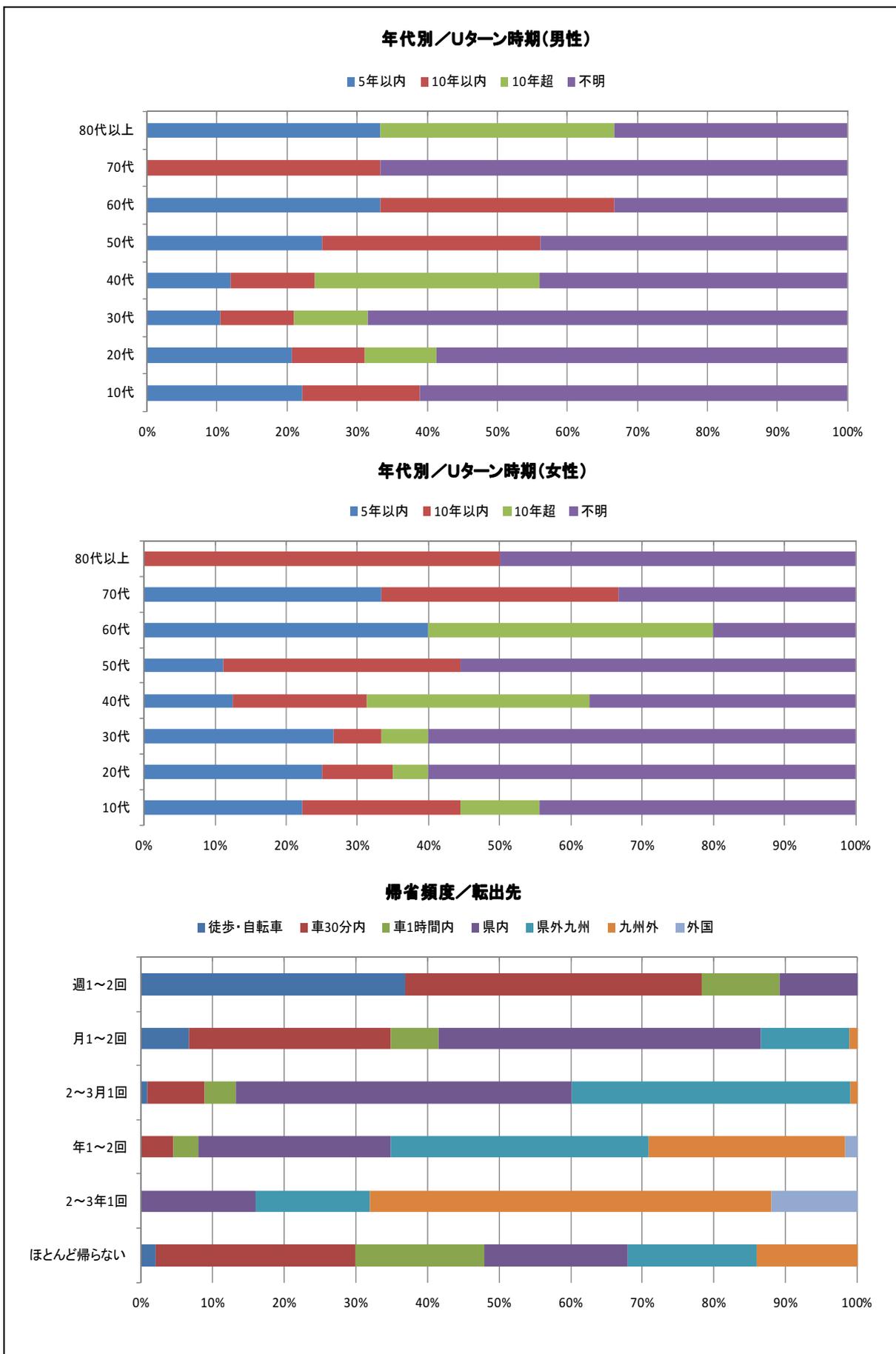
年齢別のUターン希望(見込)のグラフからは、男性は50代以上の年代では5年から10年程度内での帰郷意向が窺える。

一方、女性では、男性に比べ比較的若い年齢層(20～30代)から5年以内のUターン等の意向も見受けられるのが特徴といえる。

図表 33-① 転入



図表 33-② 転入

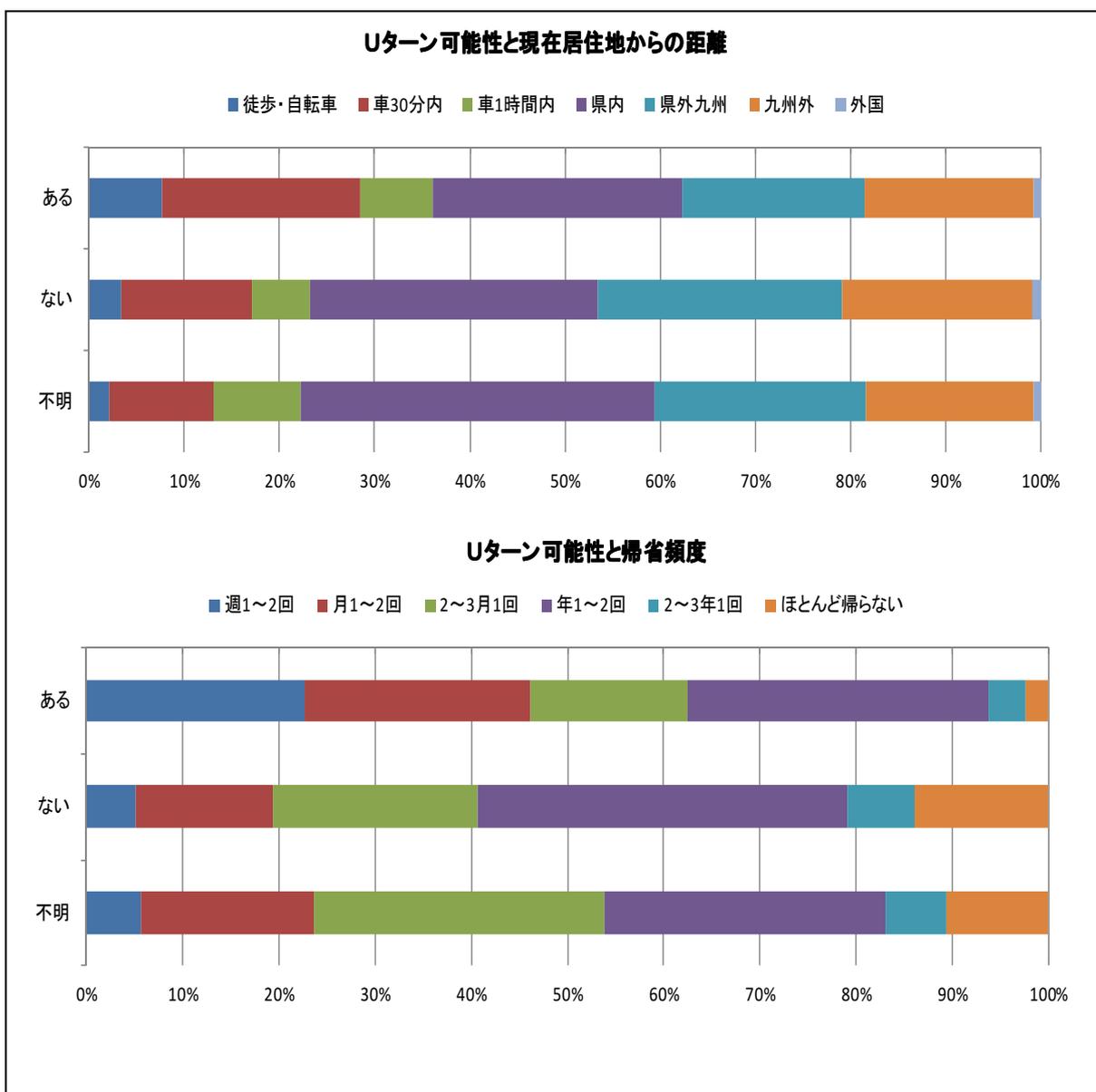


④Uターンの可能性

Uターンの可能性と居住地との関係性を見たところ、県内遠隔地や県外からのUターンの可能性ありの回答が多かった。可能性がない方と不明な方との意向には大差はなかった。

帰省頻度とUターンの可能性との関係性を見てみると、年1～2回以上帰省する層がUターンの可能性が高い。

図表 33-③ 転入



(3) 学校卒業後の進路

①進学・就職先の距離

男性で最も多いのが「県内」で、10代では50%程度、20代でも40%程度を占める。

女性も「県内」が多いが、「県外九州」や「九州外」も男性同様に多いことが窺える。

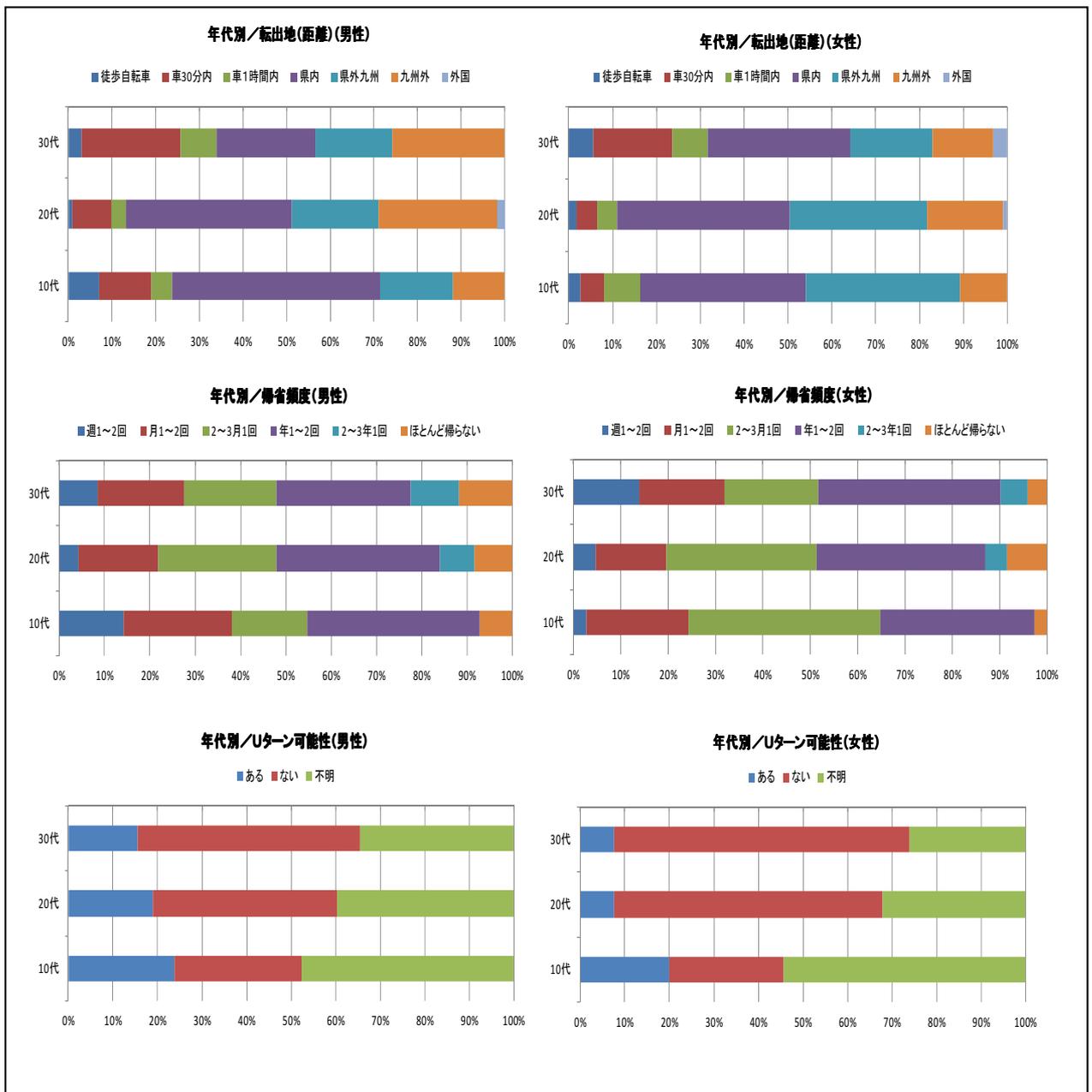
②帰省頻度

男女とも年代と帰省頻度との関係性に大きな違いはなかった。

③Uターン可能性

10～30代の世代において、Uターンの可能性が「ある」という明確な回答は、男女ともに10～20%程度であった。

図表 34 これまで卒業した人



2. 目指すべき将来の方向

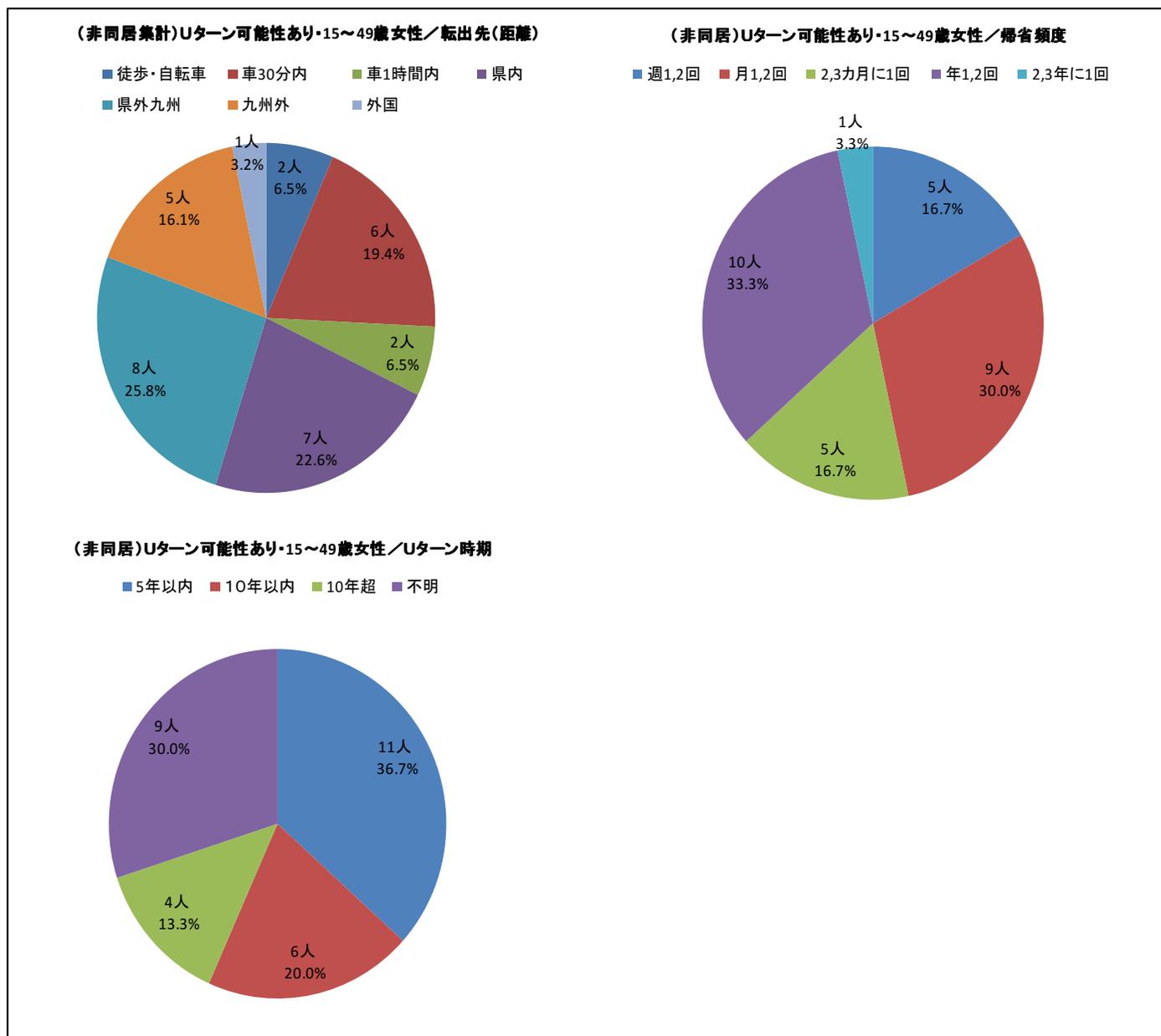
(1) 子ども女性比

①15～49 才女性の移住・定住

転出している女性で＜Uターンの可能性のある＞「15～49 歳女性」について見てみると、転出先(距離)は「県外九州」が 25.8%を占め、「県内」「車 30 分内」と続き、県外以遠の割合は 45%を占めた。また、帰省頻度については、年 1、2回が 33.3%と最も多く、月 1、2回の 30%と続き、年 1,2 回以上までの頻度で全体の 96.7%を占めた。

Uターンの時期については、「5 年以内」が 36.7%を占め、「不明」「10 年以内」と続く

図表 35-① 15～49 才女性の移住・定住

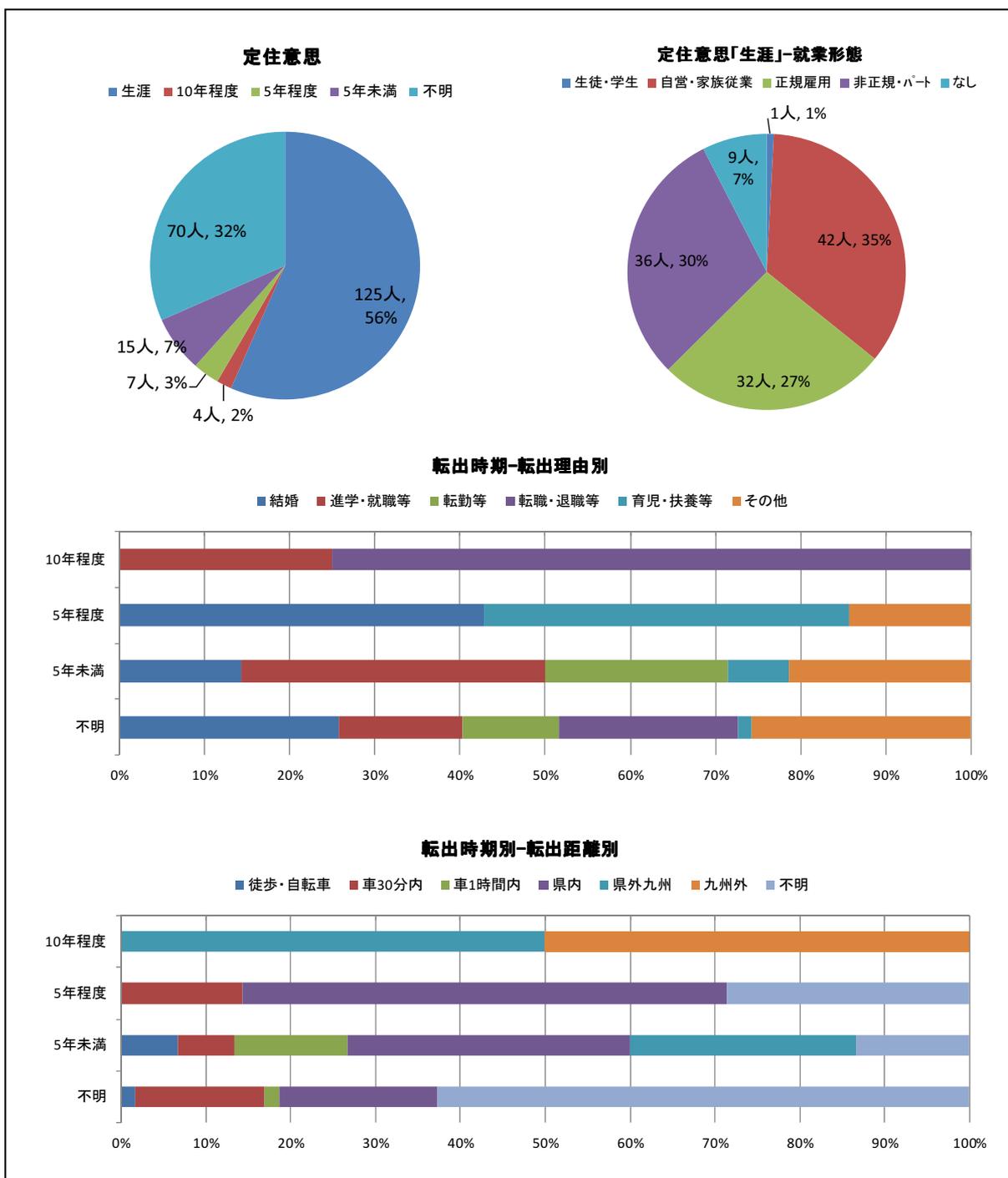


次に南小国町に居住する「15～49 歳女性」について見てみると、子ども女性比を算出する時の分母となる「15～49 才女性」の 56%が生涯定住と回答している。

また、「生涯」と回答された方の就業形態は、「自営・家族従業」「非正規・パート」「正規雇用」で約9割を占める等働く女性が大多数を占めていた。

転出にあたっては、「進学・就職」「結婚」などが契機となるが、転出先の距離については、5 年程度までの転出可能者は、転出先が県内までという回答が多かったが、県外九州までという回答も見られた。

図表 35-② 15～49 才女性の移住・定住



②地区別子ども女性比

※「子ども女性比」については、今回のアンケート結果より算出した地区別のデータを使用する。

$$\text{子ども女性比} = (\text{0~4才人口}) \div (\text{15~49才女性人口})$$

図表 36-① 地区別子ども女性比

地区名		0-4才	15-49才女性	子ども女性比
1	赤馬場	32	92	0.34783
2	満願寺	16	93	0.17204
3	中原	10	42	0.23810
4	不明	1	2	0.50000
総計		59	229	0.25764

<参考>

図表 36-② 地区別子ども女性比(2010年国勢調査より)

地区名		0-4才	15-49才女性	子ども女性比
1	赤馬場	79	280	0.28214
2	満願寺	51	293	0.17406
3	中原	31	104	0.29808
総計		161	677	0.23781

2) 純移動率

① 転入率

性別、10年階級別に、今後のUターン時期「5年以内」÷回答のあったサンプル数にて算出。

② 転出率

性別、10年階級別に、今後の居住期間「5年未満」÷回答のあったサンプル数にて算出。

③ 純移動率

性別、10年階級別に、「転入率－転出率」にて算出。

図表 37 純移動率

<総括>

	5年以内Uターン	5年以内転出	サンプル計	転入率	転出率	純移動率
0-9才	0	7	122	0.00000	0.05738	-0.05738
10-19才	4	18	178	0.02247	0.10112	-0.07865
20-29才	8	6	308	0.02597	0.01948	0.00649
30-39才	2	9	383	0.00522	0.02350	-0.01828
40-49才	0	1	332	0.00000	0.00301	-0.00301
50-59才	1	2	358	0.00279	0.00559	-0.00279
60-69才	1	5	402	0.00249	0.01244	-0.00995
70-79才	0	1	262	0.00000	0.00382	-0.00382
80-89才	0	1	209	0.00000	0.00478	-0.00478
90才以上	0	0	54	0.00000	0.00000	0.00000
	16	50	2,608	0.00613	0.01917	-0.01304

<男性>

	5年以内Uターン	5年以内転出	サンプル計	転入率	転出率	純移動率
0-9才	0	3	63	0.00000	0.04762	-0.04762
10-19才	2	7	92	0.02174	0.07609	-0.05435
20-29才	1	3	164	0.00610	0.01829	-0.01220
30-39才	1	6	191	0.00524	0.03141	-0.02618
40-49才	0	1	147	0.00000	0.00680	-0.00680
50-59才	0	1	170	0.00000	0.00588	-0.00588
60-69才	0	3	208	0.00000	0.01442	-0.01442
70-79才	0	0	111	0.00000	0.00000	0.00000
80-89才	0	0	81	0.00000	0.00000	0.00000
90才以上	0	0	15	0.00000	0.00000	0.00000
	4	24	1,242	0.00322	0.01932	-0.01610

<女性>

	5年以内Uターン	5年以内転出	サンプル計	転入率	転出率	純移動率
0-9才	0	4	59	0.00000	0.06780	-0.06780
10-19才	2	11	86	0.02326	0.12791	-0.10465
20-29才	7	3	144	0.04861	0.02083	0.02778
30-39才	1	3	192	0.00521	0.01563	-0.01042
40-49才	0	0	185	0.00000	0.00000	0.00000
50-59才	1	1	188	0.00532	0.00532	0.00000
60-69才	1	2	194	0.00515	0.01031	-0.00515
70-79才	0	1	151	0.00000	0.00662	-0.00662
80-89才	0	1	128	0.00000	0.00781	-0.00781
90才以上	0	0	39	0.00000	0.00000	0.00000
	12	26	1,366	0.00878	0.01903	-0.01025

3. 人口の将来展望

(1) 人口変動要素の将来の方向に基づく人口推計

① 人口変動要素の設計

人口変動は、特に「子ども女性比」と「純移動率」が大きな影響力を持つ。

「子ども女性比」及び「純移動率」は今回実施の住民アンケートによって直近の数値を算出し、推計を実施。

図表 38 4つの人口変動要素

		1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	仮定(社人研)	仮定(アンケート)
自然 動態	①子ども女性比	-	0.32460	0.23771	0.22304	0.19625	0.23781	0.23165	0.25764
	a 15-49歳女性人口	-	878	875	816	800	677		
	b 0-4歳人口	-	285	208	182	157	161		
	②0-4歳性比	-	122.65625	92.59259	78.43137	98.73418	106.41026		
	c 0-4歳男性人口	-	157	100	80	78	83		
	d 0-4歳女性人口	-	128	108	102	79	78		
	③生残率(全体平均)	-	0.94867	0.94855	0.94583	0.93687	0.92853		
	e 人口	5,221	4,937	4,818	4,657	4,687	4,429		
	f 死亡数	-	268	254	261	294	335	仮定(社人研)	仮定(アンケート)
	④純移動率(全体平均)	-	-0.05229	-0.02248	0.00104	0.02813	-0.04651	0.00064	-0.01304
g 転入	-	928	864	994	1,228	1,012			
h 転出	-	1,201	975	989	1,097	1,230			

①子ども女性比= $b \div a$ ②0-4才性比= $c \div d \times 100$ ③生残率= $1 - (f \div \text{前年}e)$ ④純移動率= $(g \div \text{前年}e) - (h \div \text{前年}e)$

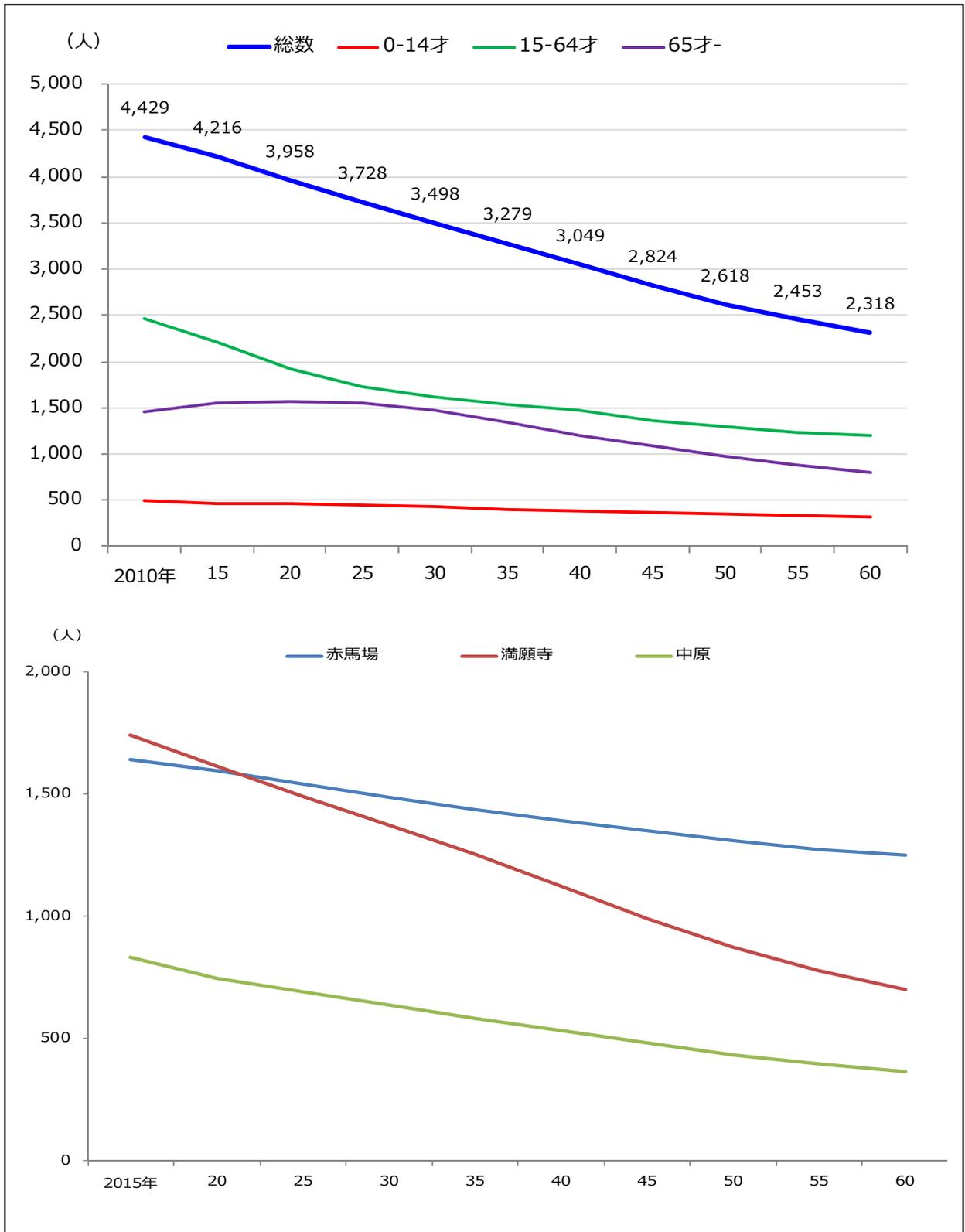
推計式

男女別	2010年	2015年
0-4才	X_1	$a \times ① \times \{ (② \text{ or } 100) \div (② + 100) \}$
5-9才	X_2	$X_1 \times (③ + ④)$
10-14才	X_3	"
...	...	"

②推計結果

前記人口変動要素に基づき、地区別に人口推計を行った結果が下図である。
 2010年現在約4.4千人の人口は、2040年には3.0千人、2060年には2.3千人になると推計される。
 地区別では、満願寺地区の人口減少スピードが速さが目立つ推計となった。

図表 39 人口変動要素の将来の方向に基づく人口推計



(2) 人口変動要素が現状のまま推移した場合との比較(図表 40)

将来人口推計の前提条件のうち、「子ども女性比」「純移動率」の違いにより、社人研推計と本アンケート結果による推計値の違いが出た。いずれにしても、定住移住環境の強化、しごととの創出等の人口増加策等が講じられなければ、加速する人口減少は止められないものと推察する。

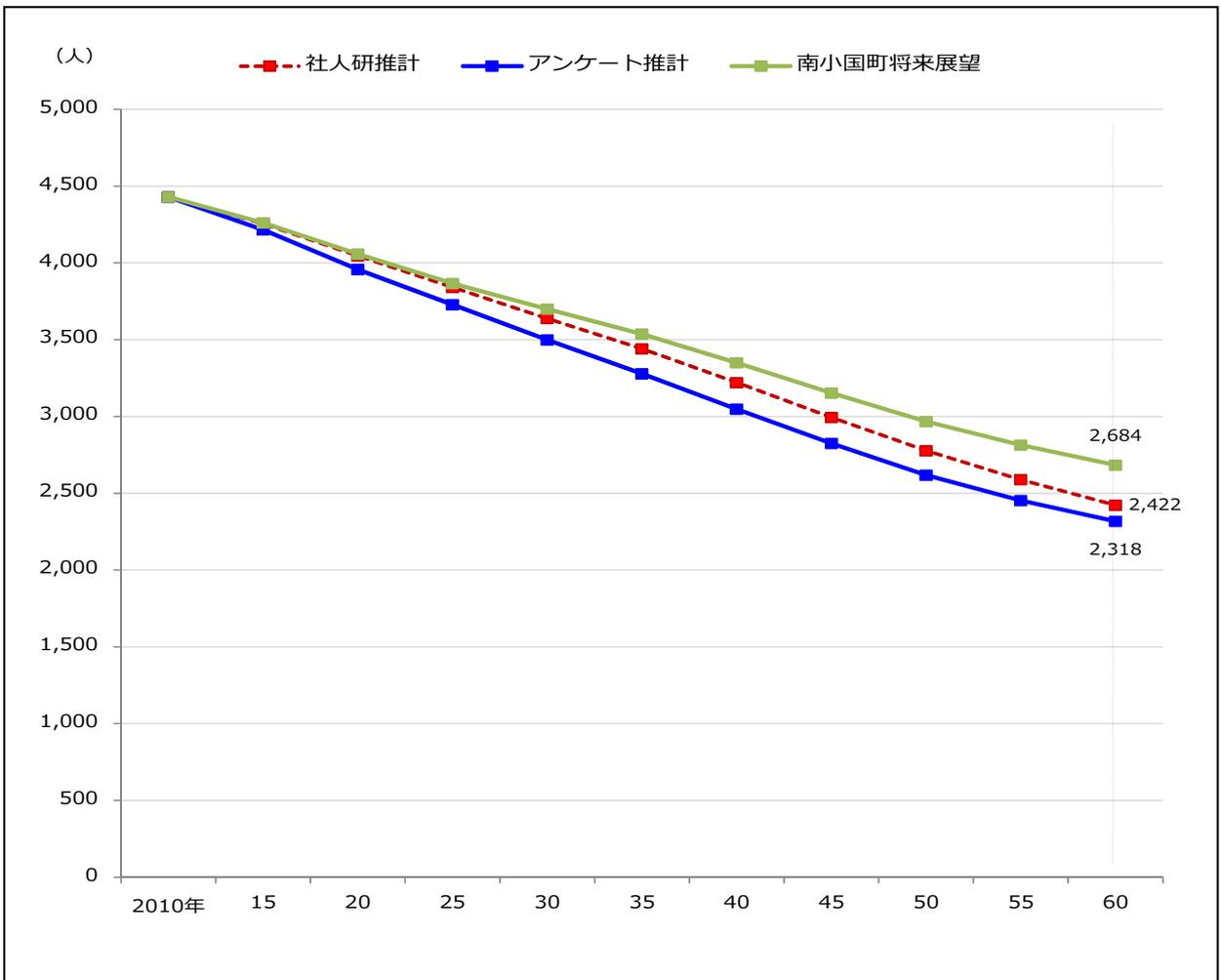
(3) 人口減少にブレーキをかける(図表 40)

人口減少に歯止めをかけるには長い時間を要することが想定される。「幸せを実感できる南小国町」にする為の各施策取組により、新しい人の流れをつくり、若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現されると仮定し、次の条件による推計人口を本町の目指す人口とした。

*** 合計特殊出生率は、2030 年までに現行 1.71 から 2.1 に上昇し、その後は 2.1 を維持する。**

推計の結果、本町の人口は 2060 年において 2,684 人となり、2,600 人を確保できることとなる。

図表 40 南小国町の総人口の長期推計と将来展望



	2010年	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60
社人研推計	4,429	4,256	4,047	3,841	3,638	3,441	3,221	2,994	2,778	2,589	2,422
アンケート推計	4,429	4,216	3,958	3,728	3,498	3,279	3,049	2,824	2,618	2,453	2,318
南小国町将来展望	4,429	4,260	4,057	3,866	3,700	3,537	3,350	3,153	2,968	2,814	2,684

Ⅲ. 課題の整理

1. 交通弱者

アンケートの結果から「自動車免許を持っていない、もしくは免許は持っているが自身の健康に不安がある方で、同居家族にも不安なく運転できる方がいない」方を「交通弱者」と定義した場合、「不安なく運転できる同居家族がいる方」を含めた 368 人の 44% を占めた。

「交通弱者」の中で、車 1 時間以内の範囲内に別居し、不安なく運転できる家族がいない方が、81% も占めており、ここでは、「真の交通弱者」と定義した。現状においてもこのような状況にあり、さらに人口減少・高齢化が進むと、この問題はさらに深刻化していくものと予想される。

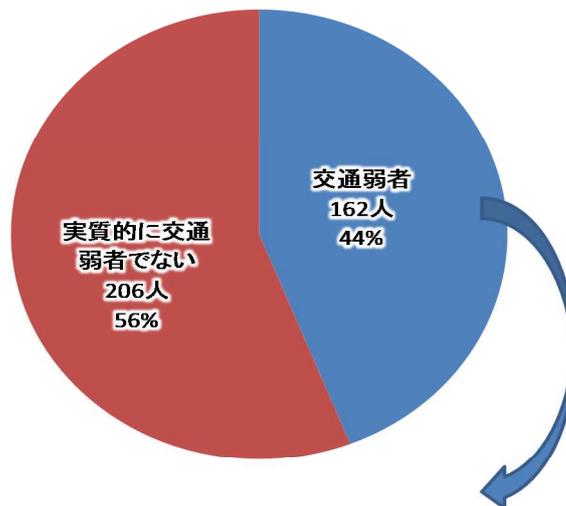
*** 広義の交通弱者(免許がない、もしくは免許を持っているが、不安なく運転することができない人)**

368 名 / 1,940 名(居住者) = 19.0%

図表 41 交通弱者

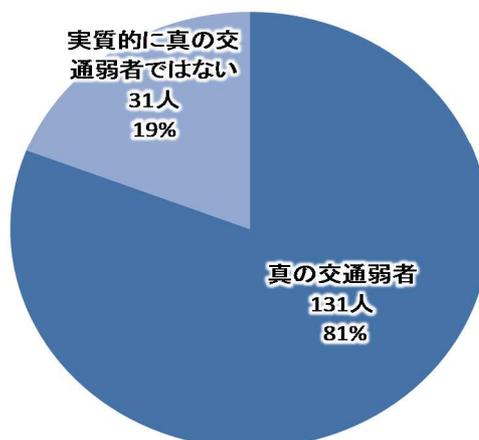
交通弱者の割合

- 免許なし+同居人に不安なく運転できる家族がいない<交通弱者>
- 免許なし+同居人に不安なく運転できる家族がいる<実質的に交通弱者でない>



真の交通弱者の割合

- 交通弱者の内、相互サポート(運転等)できる別居家族がいない<真の交通弱者>
- 交通弱者の内、相互サポート(運転等)できる別居家族あり<実質的に真の交通弱者ではない>

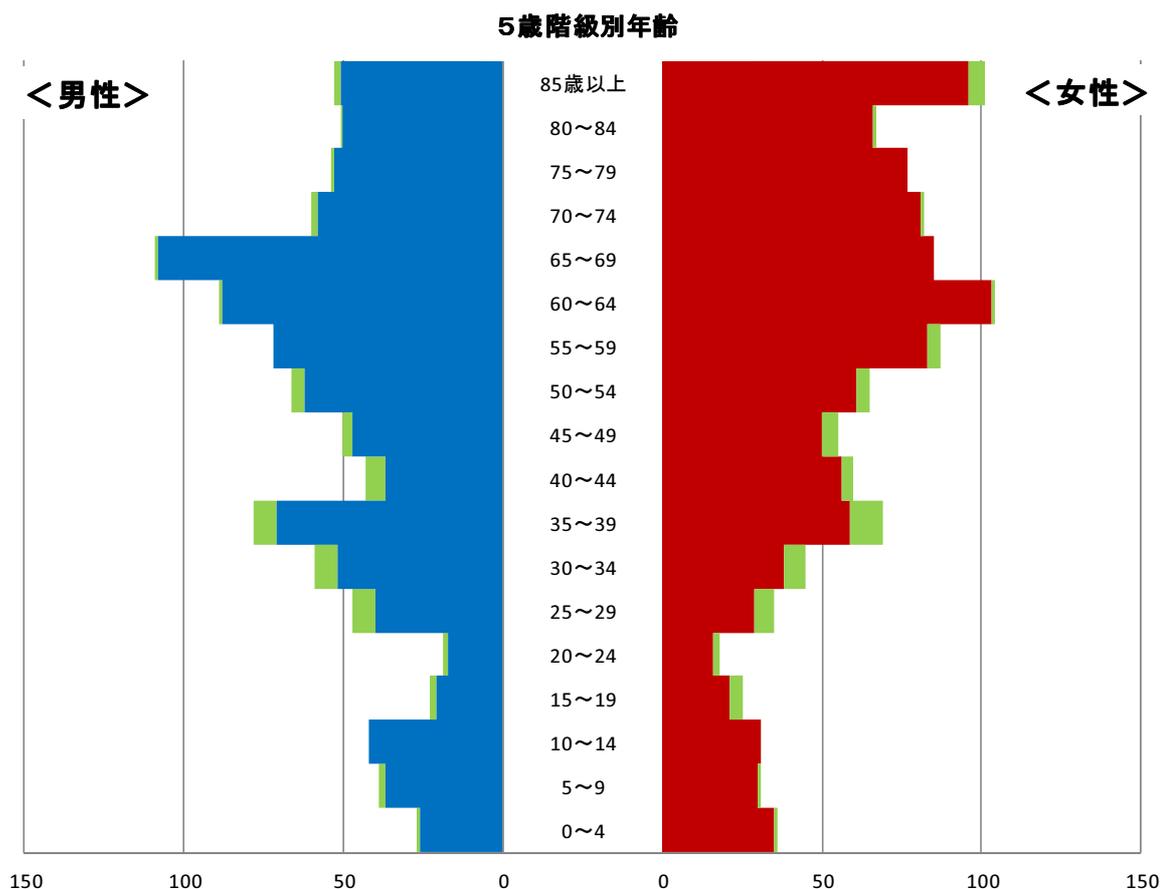


2.車 1 時間以内の別居家族を含めた人口ピラミッド

P18で掲載したアンケート調査による人口ピラミッド(同居家族のみ)に、「1 時間以内」居住の家族を含めて作った人口ピラミッドが図表 24 である。

「車 1 時間以内」の家族については、相互サポートが可能な近隣市町村に在住の家族であると考えられ、アンケートでは把握できない、その配偶者や子ども等も含めればさらに厚みのある人口構成になると考えられる。

図表 42 車 1 時間内家族を含めた人口ピラミッド



3. 問題点の掘り下げ

①少子化と経済環境

a. ライフスタイルの変化(地域・家族の相互サポート低下)

高度成長期を経て成熟社会を迎え、戦前まで続いてきた地域・家族の相互サポートを必須としないライフスタイルが、未婚化(晩婚化、非婚化)の比重を高め、出生率を下げている。

※参考図書:徳野貞雄「暮らしの視点からの地方再生」2015年九州大学出版会

b. 貨幣所得が不安定化(地方経済ゼロ成長メカニズム)

地域・家族の相互サポートを必須としないライフスタイルは、一定以上の貨幣所得を必要とする社会だが、2000年頃以降、その貨幣所得が不安定になっている。

その要因としては、1999年のG20に象徴される新興国の台頭によって、世界的デフレと資源高騰が続き、マクロベースでの各産業の利益率が限りなくゼロに近づき、「地方経済ゼロ成長メカニズム」が動き出していることにある。

地方に安定した雇用を創出する取り組みは、従来の延長線ではない視点が求められ、同時に少子化対策にも通じることを重視したい。

②課題

a. 地域経済を委縮させない(地方経済ゼロ成長メカニズムを脱却)

人口減少スピードを上回る労働生産性の大幅アップによって、「地方経済ゼロ成長メカニズム」を脱却し、地域経済を委縮させない。

b. 豊かでコンパクト(地域・家族の相互サポートの再評価)

地域・家族の相互サポートをベースに、豊かでコンパクトな地域社会を構築する。

必要条件	課題	2020年の目標設計	
1. 地域経済を委縮させない	(1) 入るを図り出を制す	①コネクターハブ産業の創出 ②農林漁業と観光産業のクラスター形成	
	(2) 地域内循環	①ハブ産業の強化 ②再生エネルギー自給	
2. 豊かでコンパクト	(1) 働き手	①女性の就業機会と職場環境の改善 ②「生産年齢」⇒20～74才	地域・家族の相互サポート
	(2) 結婚・出産子育て	①結婚・出産・子育て包括支援 ②ワーク・ライフ・バランスの実現	
	(3) 教育 医食住	①行政区を超えた広域連携 ②100年(3世代)住宅の標準化 ③元気なシニア層	

4.SWOT 分析

外部環境	
機会(Opportunity) <ul style="list-style-type: none">1. 阿蘇の大草原（世界農業遺産）2. 中国、韓国、台湾等との近さ3. 廃棄温泉水、豊富な水量と高低差4. 道路交通インフラ5. 食に対する安全・高付加価値志向6. 地方版総合戦略（地方創生）	脅威(Thread) <ul style="list-style-type: none">1. 人口減少とGDP低下トレンド2. 根強いデフレ3. エネルギー等の高騰
強み(Strength)・・・潜在力を含む <ul style="list-style-type: none">1. 水・土・森・山・川、そして人2. 世界の知名度、圧倒的集客力3. 多様な源泉、紅葉4. 多品種・高付加価値の農産物5. 農林業の比重大	弱み(Weakness) <ul style="list-style-type: none">1. 多くの観光客に対する消費の受け皿2. 外国人観光客増加への対応3. 休耕田の拡大4. 林業の中長期で見た衰退5. 2035年から経常収支赤字と推計6. 生鮮食品の地元購買率57.8% (2012熊本県消費動向調査)
内部環境	

5. 基本目標を立てて解決すべき課題(「しごと」を中心に)

-
1. 農業の川上・川下の強化
 2. 林業再生に向けた広域連携
 3. 再生可能エネルギーの活用
 4. 外国人観光客受け皿強化
-

子育てに関する要望・ご意見(アンケートより集約)

1. 保育園について

- ・自分の場合は両方の実家が同町内であり、子どもを預けたりすることが可能であったが、結婚した娘は出産後も働く予定でも、保育園の空きがなく認定外保育園に預けざるを得ない状況。就労と子育ての両立が難しく、保育料負担も大きい(30代男性、正規雇用)
- ・保育園に延長保育がなく、町内の保育園に預けることができなかった。延長保育への要望に対しても、予定はないとの回答。子育てにはやさしくない所との感想(30代女性、正規雇用)
- ・子どもが病気の時保育園で預かってもらえず、仕事に支障が出た。小学生を自宅に1人にするのが心配で、児童保育があるといいと思った(50代男性、自営)
- ・自治体に幼稚園がなく、隣町の幼稚園へ入れたが、一切補助がなかった(40代男性、自営)
- ・保育園の開園は遅く、閉園は早いので、正規の就労が難しい(30代男性、自営)
- ・保育料が高い(60代女性、自営)

2. 病院について

- ・町内に小児科が少なく緊急で診てもらいたい時不便(20代女性、主婦)
- ・産婦人科、耳鼻科が少ない(40代女性、主婦)
- ・夜間の急病に対応してくれる病院が少ない(80代男性、無職)

3. 公園について

- ・自然が豊かでとても良いが、公園などが無いので、安心して子どもを遊ばせる場所がない(20代男性、正規雇用)。
- ・広場や遊具のある公園がなくて、外遊びができない(30代女性、主婦)

4. その他

- ・子どもの人数が少ないので、成長した時、社会にうまく対応できるのかが心配(30代男性、自営)
- ・小/中学校をすべてスクールバスにしてほしい(20代男性、正規雇用)
- ・土曜日に仕事をしたいが小学校1年生の面倒がみられない(30代女性、非正規雇用)
- ・子どもや自分が病気になった時、育児をお願いできる人がおらず困った(30代男性、正規雇用)
- ・育児用品の貸出の組織(制度)があるといい。子育てが終わればお互いに寄付しあい、相互に助かる(40代女性、非正規雇用)
- ・家の近くにスーパー等もなく、更地の所に店を作ってほしい(20代女性、主婦)
- ・免許がないと、バスが少ないため困る(タクシーは料金が安い)(20代男性、非正規雇用)
- ・教育の環境がない、進学校が遠い(30代女性、正規雇用)
- ・図書館が暗いイメージがあり、利用しにくい感じがある(30代男性、正規雇用)
- ・自然の中でのびのびと子育てがしたいと思いつつも、観光にかかわる仕事が多い南小国町に移住して子育てをするには苦労がある(50代女性、自営)
- ・土/日に子どもが集まれる場所や1人暮らしの方、子どもが気軽に行ける食堂等あれば、安心して働けると思う(50代女性、自営)